

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進		連絡先	078-362-9198					
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）								
事業目的	生きがい農業から新規就農まで、農業の知識や技術の習得等幅広い学習や人材育成を支援することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の推進を図る。								
事業内容	<p>県民が気軽に「農」の大切さを学ぶため、兵庫楽農生活センターにおいて研修を実施</p> <p>①生きがい農業コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集人数 116人（58人×2期）</li> <li>○実施期間 6か月・週2日（土日）</li> <li>○内 容 講義及び実習（露地栽培）</li> </ul> <p>②就農コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集人数 20人</li> <li>○実施期間 1年間（最大2年間）</li> <li>○内 容 講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培）</li> </ul> <p>③楽農生活有機農業コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集人数 50人</li> <li>○実施期間 1年間</li> <li>○内 容 講義及び実習（露地栽培）、先進地視察</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	14,244 千円		13,927 千円		13,923 千円		
		財源内訳	国庫支出金	8,126 千円		8,126 千円		8,293 千円	
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	6,118 千円		5,801 千円		5,630 千円			
	人件費②	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		
			28,529 千円		28,494 千円		28,528 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	楽農学校受講者数	186人	H27	157人	148人	186人	84.4%	79.6%	100.0%
		186人	H28	(182 千円)	(193 千円)	(153 千円)			
186人	H29								
定年就農者数（60～64歳）	150人（累計）	H30	75人（+25人）	100人（+25人）	125人（+25人）	50.0%	66.7%	83.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じてゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を実現するために、その実施拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、農業体験を通じた多彩な講座を実施することが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	総コスト、単価コストとも、事業の見直し等により概ね横ばいで推移している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>楽農学校全体の受講者数は目標値の80%に達しており、特に生きがい農業コース・就農コースは概ね定員を満たすなど一定の成果をあげている。また、就農コースについては平成27年度修了生の95%が新規就農するなどの成果もあげている。</p> <p>しかし、27年度から開始した有機農業コースの受講者数は低調（28年度は定員の28%）であることから、29年度から講座開催日を見直すなど受講しやすい環境づくりを進めることにより目標値の達成を図る。</p> <p>また、定年就農者数については各年度の目標値を達成し、順調に推移している。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」を推進するため、引き続き、兵庫楽農生活センターのフィールドを活用した多様な人材育成、農業体験等を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進		連絡先	078-362-9198							
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）										
事業目的	市民農園整備を推進することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の実践の場を確保する。										
事業内容	<p>楽農生活の実践の場を確保するため、市民農園の整備を実施</p> <p>①レベルアップ型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民農園整備の推進</li> <li>・体験農園</li> </ul> </li> <li>○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人、農業体験農園を開設する者等</li> </ul> <p>②公社型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 兵庫みどり公社が先導役として整備する市民農園整備へ補助</li> <li>○事業主体 兵庫みどり公社</li> </ul> <p>③大規模型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 大規模の日帰り型・滞在型市民農園整備補助</li> <li>○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人等</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		44,211 千円		73,500 千円		72,100 千円				
	財源内訳	国庫支出金	36,150 千円		58,600 千円		58,600 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	8,061 千円		14,900 千円		13,500 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		45,798 千円		75,119 千円		73,723 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	登録市民農園数	460農園(累計)	H31	403農園(+3) (15,266 千円)	415農園(+12) (6,260 千円)	440農園(+25) (2,949 千円)	87.6%	90.2%	95.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標達成に向けて着実に登録農園数が増加しており、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	<p>本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」をより一層定着させるため、「楽農生活」の実践の場としての市民農園整備を今後も積極的に推進する必要がある。</p> <p>さらに、来年度からはレベルアップ型について、市街化区域内において市民農園を整備する場合には事業主体を拡充し、都市農業の推進を図るとともに、市民農園の増加を図る。</p>										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班						
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進									
事業名	田舎暮らし楽農生活応援事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9198						
事業目的	二地域居住を促進するとともに、「農」に親しむ機会を創出することにより、地域創生の推進を図る。									
事業内容	<p>二地域居住を促進するため、農園利用施設整備や空き家・農業体験民宿改修への支援、但馬地域での作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ研修を実施</p> <p>① 田舎暮らし農園施設整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地等を農園として利用する者</li> <li>・遊休農地等に農業体験農園を設置し、新たに農業体験民宿を開設する者</li> <li>・遊休農地等を利用させる計画を持った農地所有者 等</li> </ul> </li> <li>○ 対象施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農園利用施設整備：シャワー、農機具庫、ユニットハウス 等</li> <li>・空き家・農業体験民宿：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般</li> </ul> </li> </ul> <p>② 但馬楽農講座開設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者、二地域居住を志向する者 等</li> </ul> </li> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・座学：作物栽培、田舎暮らしの講義</li> <li>・実学：作物栽培技術習得、加工実習</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		15,167 千円		15,167 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		7,583 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		15,167 千円		7,584 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0 千円		3,237 千円		3,246 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0 千円		18,404 千円		18,413 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	楽農生活交流人口	1,125万人 1,130万人 1,135万人	H27 H28 H29	1,153万人 —	1,130万人 (16 千円)	1,135万人 (16 千円)	—	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		定住や二地域居住を支援する施設整備(ハード)事業と研修(ソフト)事業を合わせて実施することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き都市住民が農山村を訪れ、農作物の栽培体験など『農』に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」を推進する事業として、地域創生につながる事業を展開する必要がある。									

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進										
事業名	ひょうごの都市農業応援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3444							
事業目的	平成28年11月に策定した兵庫県都市農業振興基本計画に基づき、都市農業が持つ多様な機能を発揮させることにより、地域住民と共生する都市農業の振興を図る。										
事業内容	兵庫県都市農業振興基本計画の実現を図るため、都市農地活用モデル事例創出等に対し支援 ①啓発シンポジウムの開催 ○開催時期 平成29年秋 ○開催場所 神戸・阪神地域 ○事業内容 講演会・パネルディスカッション（1回） ②都市農業機能発揮モデル事業 ○補助対象 市街化区域内農地において、都市農業振興等につながる活動等を実施する市町等 ○事業費 600千円（定額）×6件 ③ひょうご都市農業支援センターの機能拡充 ○都市農業学習講座の開催（5回） ○都市農業税務相談の開催（12回）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		2,500千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		2,500千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		3,246千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人				
		0千円		0千円		8,246千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	生産緑地面積	526ha	H31	519ha —	519ha —	526ha (7ha) (1,178千円)	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	都市農地の活用モデルの創出及び都市農業に対する理解促進に向け取り組むことにより、有効かつ効果的に兵庫県都市農業振興基本計画の実現を図ることができる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	都市農地を活用したモデル事例の創出や都市農業の理解促進を図ることにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	兵庫県都市農業振興基本計画の実現に向け、都市農地の活用モデルの創設や都市農業に対する理解促進を図るため、本事業を実施。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	グリーン・ツーリズムの推進を図る都市農村交流バスの運行を支援することにより、都市農村交流人口の拡大を図る。										
事業内容	<p>都市農村交流にかかる県民交流を行う借上バスにその費用の一部を助成（500台）</p> <p>①グリーン・ツーリズムバス（400台） 県内の農林漁業関係施設等において、視察研修や農林漁業体験を実施</p> <p>②消費地探訪バス（30台） 食品流通関係施設の視察、各種行事への農林水産物の出展等を実施</p> <p>③わが町PRバス（50台） 旅行業者との連携によるバスツアー ○農林漁業体験 ○観光や地域おこし等のイベント参加 等</p> <p>④農山村応援活動バス（20台） 中山間地域における農作業等のボランティア活動を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		10,663 千円		15,095 千円		15,095 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		7,547 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	10,663 千円		15,095 千円		7,548 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		11,457 千円		15,904 千円		15,906 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	都市農村交流バス利用台数	450台 500台 500台	H27 H28 H29	396台 (29 千円)	456台 (35 千円)	500台 (32 千円)	88.0%	91.2%	100.0%		
	楽農生活交流人口	1,125万人 1,130万人 1,135万人	H27 H28 H29	1,153万人 (10 千円)	1,130万人 (14 千円)	1,135万人 (14 千円)	102.5%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		都市住民と農村住民の双方の交流を推進することが必要であり、当事業の活用によって交流人口の拡大が有効に図られている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な事業費の執行に努めた結果、単価コストは横ばいとなっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		バス利用台数については、平成27、28年度に目標値をやや下回ったが、29年度からは、小中学校の教育活動における農林漁業体験での利用を補助対象に追加するなど利用拡大に取り組み、目標値の達成を図る。また、楽農生活交流人口については、目標値に達しており堅調に推移している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	人口減少が進む中、農山漁村に賑わいを取り戻し活性化を図るためには、都市農村交流を推進して交流人口の拡大を図る必要があり、貸切りバスを活用した団体による都市農村交流活動を促進するため、引き続き事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	食と農の連携促進								
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3444					
事業目的	直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の導入を支援することにより、県産県消の一層の推進を図る。								
事業内容	<p>県産県消の一層の推進を図るため、農産物の直売所設置等を支援</p> <p>①生産力強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 直売所向け生産活動に必要な機械や資材の導入を支援</li> <li>○事業主体 農林漁業者の組織する団体、直売所開設者（JA、市町等）等</li> <li>○事業費 1,500千円（県1/3、事業主体2/3）×13ヶ所</li> </ul> <p>②直売施設等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 直売拠点の設置に必要な施設や備品整備等を支援</li> <li>○事業主体 協議会、市町、JA、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体等</li> <li>○事業費 3,000千円（県1/3、事業主体2/3（中山間地域の事業主体が都市部に直売所を設置する場合：県1/2、事業主体1/2））×13ヶ所</li> </ul> <p>③直売活動アドバイザーの派遣（20回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者 直売活動を実施または計画する農林漁業者グループ等</li> </ul> <p>④（新）直売活動研修会の開催（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者 直売活動を実施または関心をもつ者</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		8,389千円		19,500千円		19,780千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		9,890千円		
		県債	0千円		0千円		8,700千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	8,389千円		19,500千円		1,190千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	
		1,587千円		1,619千円		3,246千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人		
		9,976千円		21,119千円		23,026千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	農産物直売所の利用者数	26,500千人	H30	23,842千人 （+1,653千人） （6千円）	25,000千人 （+1,158千人） （18千円）	26,000千人 （+1,000千人） （23千円）	90.0%	94.3%	98.1%
農産物直売所への参加農家数	28,100人	H30	23,985人 （+28人） （356千円）	26,000人 （+2,015人） （10千円）	27,100人 （+1,100人） （21千円）	85.4%	92.5%	96.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数は順調に増加している。一方、高齢化等の影響により参加農家数の伸びは低調であるが、H28年度は直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の支援数が増加（H27：24件→H28：31件）したこと等により、参加農家数は増加する見込みである。 今後も直売所の魅力向上を図ること等により利用者数の増加に努めるとともに、H29年度からは直売活動に関心のある者に対して研修会を実施することにより、参加農家数の増加を図り、目標達成に向け効果的に事業を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）	
説明	県産県消のより一層の推進に向け、県産農産物の販売、購入できる農産物直売所における商品の充実など施設の魅力向上に向けた支援を継続して実施するとともに、来年度からは研修会を開催し、直売活動の普及促進を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	担い手育成総合支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3406							
事業目的	認定農業者や集落営農組織等の担い手育成を支援することにより、農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農地の遊休化や農業生産力の低下に歯止めをかけ、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。										
事業内容	<p>①担い手育成支援事業 担い手育成の主たる機関である担い手育成総合支援協議会等が実施する総合的な担い手育成を支援 ○補助対象者 （一社）兵庫県農業会議 地域農業再生協議会又は地域担い手育成総合支援協議会 ○補助率 県段階10/10、地域段階1/2</p> <p>②農業経営改善指導マネージャーの設置 認定農業者等に対する経営改善に係る相談・指導体制を整備</p> <p>③兵庫県農業会議参事設置事業 県農業会議における担い手の育成・確保についての指揮・調整等のため農業会議参事を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	10,097 千円		11,008 千円		9,695 千円				
		国庫支出金	100 千円		1,000 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源	9,997 千円		10,008 千円		9,695 千円					
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		18,033 千円		19,101 千円		17,809 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	認定農業者数（経営体数）	2,800人（累計）	H32	2,615 人 (+70人) (258千円)	2,640 人 (+25人) (764千円)	2,680 人 (+40人) (445千円)	93.4%	94.3%	95.7%		
集落営農組織数（集落数）	1,300集落（累計）	H32	1,096 集落 (+30集落) (601千円)	1,116 集落 (+20集落) (955千円)	1,180 集落 (+64集落) (278千円)	84.3%	85.8%	90.8%			
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の農業生産力の低下に歯止めをかけるため、担い手に対する経営改善に関する研修会等の実施が必要である。 農業再生協議会又は担い手育成総合支援協議会が、認定農業者候補者や組織化候補集落のリーダーに直接働きかけることにより、認定農業者や組織化へ移行する等、インセンティブを与えるための手段として極めて有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県段階では、県やJA中央会、農業会議等、地域段階では、市町やJA、農業委員会等の関係団体で推進チームを構成し、緊密な連携のもと情報の共有化、役割分担の明確化により最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		認定農業者については、高齢化が進む中で再認定を受けない者がおり、25人の緩やかな増加見込みであるが、新規就農者や人・農地プランの中心経営体等の候補者を認定農業者へ誘導していくことにより一層の増加を図る。また、集落営農組織については、農業者の高齢化やリーダー不足等により20集落の緩やかな増加見込みであるが、リーダーの育成や近隣未組織集落共同での組織化等を支援することにより一層の増加を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班						
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援									
事業名	就農スタートアップ支援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3406						
事業目的	非農家出身の新規就農者は、農家出身者に比べ、地域との繋がりが薄いため、生活・営農両面における継続的な支援や、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整えることにより、早期の経営安定を図る。									
事業内容	<p>非農家出身の新規就農者等の早期の経営安定を図るため、地域の指導的立場にある農業者等に、技術・経営・販路確保の指導や農地確保・地域への溶け込み等の後見人的応援活動を実施</p> <p>○委託先：農業経営士、認定農業者など地域の指導的農業者</p> <p>○委託費：250千円/人</p> <p>○受託者数：26人</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		8,140 千円	8,140 千円	7,533 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	3,766 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	8,140 千円	8,140 千円	3,767 千円					
	人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人					
		7,936 千円	8,093 千円	8,114 千円						
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人						
		16,076 千円	16,233 千円	15,647 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援対象新規就農者数/年間	26人	毎年度	19人 (846 千円)	16人 (1,015 千円)	26人 (602 千円)	73.1%	61.5%	100.0%	
新規就農者数/年間	300人 400人	~H27 H28~	311人 (52 千円)	400人 (41 千円)	400人 (39 千円)	103.7%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		支援対象新規就農者数を増加させるには、支援対象者の地域や栽培品目が近い指導的農業者が必要であるが、多様化する新規就農者に十分対応できていないことから目標を達成出来なかった。今後は委託先となる指導的農業者数を増加させる等の取組みにより支援対象者の増加を図る。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。									



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援								
事業名	新規就農者確保事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3406					
事業目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進することで、新規就農者を育成・確保し、高齢化の進展が深刻となっている本県農業の持続的発展を図る。								
事業内容	<p>就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するため給付金を支給</p> <p>○対象：就農時の年齢が45歳未満の者</p> <p>○給付額：年間最大1,500千円／人</p> <p>①青年就農給付金（準備型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前に県の認める機関等で研修を受ける者（最長2年間）</li> </ul> <p>②青年就農給付金（経営開始型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの中心経営体に位置付けられる等一定の要件を満たした就農後5年以内の者（最長5年間）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		176,637 千円		517,502 千円		531,002 千円		
	財源内訳	国庫支出金	176,637 千円		517,502 千円		531,002 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
		9,523 千円		9,712 千円		9,737 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人		
		186,160 千円		527,214 千円		540,739 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	311人 (599 千円)	400人 (1,318 千円)	400人 (1,352 千円)	103.7%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		新規就農者数の目標を達成しており、本事業が一定の効果に繋がっていると考えられる。なお、本事業の推進により、引き続き新規就農者の確保を図ることとしている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者の育成・確保が必要であることから、引き続き本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課 ・担い手対策班 ・集落農業活性化班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援		連絡先	078-362-3406・4035					
事業名	農業人材確保事業（平成28年度～）								
事業目的	UJIターンによる就農や就農希望者が技術や経営ノウハウを学ぶ取組への支援、及び意欲ある企業等の生産技術・経営ノウハウ習得支援の実施や新規就農者、農業法人等が施設園芸に取組む際の初期投資を支援することにより、新規就農者・農業法人等農業人材の育成・確保を図る。								
事業内容	<p>1. 新規就農者確保育成加速化事業</p> <p>①ひょうごde就農サポート事業 県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化</p> <p>②ひょうごの農トライアル事業 新規就農希望者向けのインターンシップを実施</p> <p>③雇用就農者独立支援事業 就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援</p> <p>2. 企業の農業参入推進事業 農業参入企業に対し、農業生産技術・経営ノウハウ習得費、農産物を活用した新商品開発等経費を補助</p> <p>3. 農業施設貸与事業 新規就農者等が支払うリース料・使用料の軽減を図るため、市町・JA等の対象設備導入に対して支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	0千円		297,839千円		306,767千円		
		県債	0千円		148,919千円		153,383千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		148,920千円		153,384千円		
		人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	
総コスト（①+②）		0千円		321,309千円		330,298千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	311人	400人 (803千円)	400人 (826千円)	—	100.0%	100.0%
	農業参入企業数	225 企業	H32	136企業	145企業 (2,216千円)	165企業 (2,002千円)	—	64.4%	73.3%
農業施設貸与事業実施経営体数（経営体）	52経営体	毎年度	68経営体	39経営体 (8,239千円)	52経営体 (6,352千円)	—	75.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進することは、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>県民局、ひょうご就農支援センター、市町、JA等関係機関と連携することにより、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるよう取組む。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>新規就農者数及び農業参入企業数については、28年度目標（400人及び145企業）を達成する見込みであり、引き続き本事業を活用して目標達成に努める。また、農業施設貸与事業実施経営体数については、28年度は制度開始2年目であり、多くの経営体が27年度に集中して事業実施済みであったこと等により目標を達成出来なかったが、29年度は改めて新規就農者等への制度の周知徹底を図ることにより、目標達成に努める。</p>						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	説明		<p>農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者・農業法人等の更なる確保・育成を図る。</p>						

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	集落営農や企業の農業参入の促進								
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409					
事業目的	集落営農の組織化、既存組織の経営の質の向上により、集落営農による地域営農活動の維持・拡大を図る。								
事業内容	<p>①集落営農育成員の設置 相談窓口となる集落営農育成員(6名)の設置</p> <p>②集落営農活性化塾の開催 地域段階で実施する集落営農リーダー育成の取組に対し支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>③集落営農後継者育成塾の開設 地域段階で実施する集落営農組織の後継者育成の取組に対し支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>④集落営農広域パートナーシップ支援事業 近隣集落共同での組織化に対する取組を支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>⑤集落営農組織高度化促進事業 集落単位での営農活動に必要な共同利用機械・施設の導入経費の助成 ○補助対象者 市町 集落、集落営農組織、JA、公社等市町が認める団体 ○補助率 導入経費の1/3以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		45,608千円		44,814千円		46,904千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		13,667千円		
		県債	0千円		0千円		12,300千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	45,608千円		44,814千円		20,937千円		
	人件費②		従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	
		31,744千円		32,372千円		32,456千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人		
		77,352千円		77,186千円		79,360千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,096集落(+30集落) (2,578千円)	1,116集落(+20集落) (3,859千円)	1,180集落(+64集落) (1,240千円)	84.3%	85.8%	90.8%
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模兼業農家が多い本県農業の持続的発展を図る上で、これら農家が参加できる集落営農組織の育成が重要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		集落営農組織化組織数については、H28年度末時点で1,116集落となる見込みであるが、農業者の高齢化やリーダー不足等により毎年20集落程度の緩やかな増加となっている。H29年度についても、当該事業により集落営農リーダーの育成や近隣未組織集落共同での組織化等を支援することにより、組織化集落数の一層の増加を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	小規模な兼業農家が太宗を占める本県農業の持続的発展を図るためには、多様な人材が参加できる集落営農の育成が重要であることから、本事業を継続して実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班							
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-9198							
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	農業の生産条件の不利な中山間地域等において、担い手育成等による農業生産活動の維持を通じて、農地が持つ洪水防止、水源のかん養等の多面的機能の確保を図る。										
事業内容	条件不利地域での活動支援のため交付金を支給 ○対象地域 4法指定地域、知事特認地域 ○対象農地 急傾斜農用地（田1/20、畑15度以上）、緩傾斜農用地（田1/100、畑8度以上） ○対象行為 ・5年以上継続する農業生産活動 ・多面的機能を増進する活動 ・集団的かつ持続可能な体制整備等 ○事業主体 市町 ○事業期間 第4期 H27年度～H31年度（5年間）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		729,261 千円		737,246 千円		754,020 千円				
	財源内訳	国庫支出金	481,947 千円		487,264 千円		497,983 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	247,314 千円		249,982 千円		256,037 千円				
	人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人			
総コスト（①+②）		754,656 千円		763,144 千円		779,985 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	集落営農化した直接支払制度実施集落数	223集落 226集落 228集落	H27 H28 H29	225集落 (3,354 千円)	225集落 (3,392 千円)	228集落 (3,421 千円)	100.9%	99.6%	100.0%		
実施面積	5,100ha 5,135ha 5,250ha	H27 H28 H29	5,100ha (148 千円)	5,242ha (146 千円)	5,250ha (149 千円)	100.0%	102.1%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	国が定めた事業であり、国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」等に則った実施方法や負担割合で引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3409					
事業目的	地域の中心となる経営体に農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力向上及び体質強化を図る。								
事業内容	①人・農地プラン作成事業 集落レベルでの話し合いに基づき、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成する取組に対する支援 ○事業主体：県・市町 ○補助率：10/10、1/2 ②機構集積協力金 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体等に農地中間管理機構を通じて農地集積する場合に、個人、地域に対して機構集積協力金を交付 ○事業主体：市町 ○補助率：10/10								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,230,965 千円		411,021 千円		333,672 千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,700 千円		39,950 千円		236,286 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(農業構造改革支援基金)	1,225,265 千円		370,871 千円		97,186 千円		
		一般財源	0 千円		200 千円		200 千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		1,254,773 千円		435,300 千円		358,014 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	認定農業者数(経営対数)	2,800人(累計)	H32	2,615人(+70人) (17,925 千円)	2,640人(+25人) (17,412 千円)	2,680人(+40人) (8,950 千円)	93.4%	94.3%	95.7%
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,096集落(+30集落) (41,826 千円)	1,116集落(+20集落) (21,765 千円)	1,180集落(+64集落) (5,594 千円)	84.3%	85.8%	90.8%
農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha (561 千円)	330 ha (1,319 千円)	2,500 ha (143 千円)	89.4%	13.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県農業の持続的発展のためには、集落の話し合いに基づき、担い手の明確化と農地利用の計画づくりを行う「人・農地プラン」の作成・見直しを推進するとともに、農地の出し手と担い手の調整役となる農地中間管理機構による、担い手育成・農地の集積を一体的に推進することが必要である。 本事業において、農地の集積・集約化に向けた合意形成を図る人・農地プランの作成に対する補助を行うことは、これら課題解決に向けた有効な取組である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		集落営農法人や認定農業者への農地の集積・集約化を促進する取組みは進みつつあることから、担い手への農地集積面積についても目標に対して、今後も一定程度増加すると考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域の中心となる経営体に農地集積を促すとともに、農地中間管理機構を通じて農地集積する仕組みを活用することで、農業の競争力・体質強化を図るため、引続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班							
施策名	農地の保全・利用の拡大										
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035							
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能の活用により、農業経営の規模拡大、農地等の集積・集約化の促進を図る。										
事業内容	<p>①農地の借入、維持管理 貸付手続の間に必要となる地代、水利費の支払、草刈等の維持管理の実施 ○補助率：90/100</p> <p>②農地集積推進員の設置 農林振興事務所単位に、農地の掘り起こし等を行う集積推進員を配置 ○補助率：10/10</p> <p>③農地集積調整推進活動費 農地管理台帳の整理、事業推進パンフレットの作成 ○補助率：10/10</p> <p>④農地中間管理機構集積推進事業 評価委員会開催、推進本部運営、市町等への業務委託 等 ○事業主体：農地中間管理機構((公社)兵庫みどり公社) ○補助率：10/10</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		108,343 千円		148,681 千円		145,314 千円				
	財源内訳	国庫支出金	104,189 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(農業構造改革支援基金繰入金)	3,734 千円		146,961 千円		141,874 千円				
		一般財源	420 千円		1,720 千円		3,440 千円				
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
		132,151 千円		172,960 千円		169,656 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha (59 千円)	330 ha (524 千円)	2,500ha (68 千円)	89.4%	13.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用し担い手育成・農地の集積を推進することが必要である。 本県では、人・農地プランの策定等の関連施策と一体的に農地中間管理事業を推進しており、本事業を実施することはまとまった形での農地の集積・集約化を推進するのに有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		これまで面積の大きい集落営農法人等を中心に事業活用の推進を図ってきたが、集落営農法人等の事業活用がほぼ一巡したことや、協力金交付方法の変更に係る周知に時間を要したことから、目標面積を下回っている。年間を通じた効果的な広報活動や、規模拡大を図る担い手への積極的なアプローチ、貸付希望農地の掘り起こし等に取り組むとともに、条件不利農地集積奨励事業や地域農地管理事業との相乗効果により、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き担い手の農業経営の規模拡大等を図るため、農地中間管理機構制度を活用した農地集積・集約を促進する事業を継続して実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	農地中間管理機構を通じた耕作放棄地や条件の悪い農地を含めた農地の流動化の実施により、担い手への農地の集積・集約化を図る。								
事業内容	<p>条件不利農地集積奨励事業 条件の悪い農地も含めた地域の農地を借り受ける経営体に奨励金を交付</p> <p>○補助対象者：農地中間管理機構を通じて農地を借受けた経営体 ○補助単価：20千円/10a（悪条件地40千円/10a）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		28,800千円		28,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		14,250千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		28,800千円		14,250千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		8,093千円		8,114千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		36,893千円		36,614千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha	330 ha (112千円)	2,500ha (15千円)	—	13.2%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>これまで面積の大きい集落営農法人等を中心に事業活用の推進を図ってきたが、集落営農法人等の事業活用がほぼ一巡したことや、制度周知に時間を要したこと、目標面積を下回っている。平成29年度は規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRするとともに、農地の受け手に対して積極的に本事業の活用を働きかけ、条件の悪い農地と優良農地の一体的な貸借を進める。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>作業性の悪い農地(条件不利農地)は耕作放棄地を助長する要因となっており、優良農地と併せて条件不利農地を借受ける担い手の取組を支援することによって条件不利農地を含めた地域全体の農地利用が促進されることから、継続して本事業を実施する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班							
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-4035							
事業名	地域農地管理事業（平成29年度～平成31年度）		連絡先	078-362-4035							
事業目的	優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める仕組みの構築により、不耕作農地の解消と発生の未然防止を図る。										
事業内容	<p>①優良農地における不耕作農地の活用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業機械の導入支援（農業施設貸与事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者）</li> <li>・補助率 1/3（補助上限額3,000千円）</li> </ul> </li> <li>○人材確保への支援（不耕作農地を活用し、作物の生産・販売を行うための人材確保を支援） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者）</li> <li>・補助額 1年目：2,400千円、2年目：1,200千円</li> </ul> </li> <li>○農地利用図の作成支援（地域での話し合いを促進するため、農地利用図の作成を支援） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 JA、集落営農法人等</li> <li>・補助額 850千円/地域</li> </ul> </li> </ul> <p>②中山間地等の農地の活用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農地活用取組支援（条件不利農地集積奨励事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象市町 農業振興地域を有する全34市町</li> </ul> </li> <li>○農業機械の導入支援（農業施設貸与事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者）</li> <li>・補助率 1/2<sup>※</sup>、1/3（補助上限額3,000千円） ※未整備農地のみを対象とする農業機械の場合</li> </ul> </li> <li>○人材確保への支援（再掲）</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		65,800千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		32,900千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		32,900千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		8,114千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人				
		0千円		0千円		73,914千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha	330 ha	2,500ha (30千円)	-	-	100.0%		
モデル地域数	10 地域	毎年度	-	-	10地域 (7,391千円)	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加している。不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	JA、農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	不耕作農地の解消と合わせて、農地中間管理事業を活用して地域の担い手への農地の集積・集約を進めていくことから、今後貸付面積が増加すると考えられる。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域の農地利用の話合いや機械・人材への支援等により、優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める仕組みを構築することが、不耕作農地の解消と発生の未然防止に有効であるため、本事業を実施する。										



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班						
施策名	農地の保全・利用の拡大									
事業名	水田フル活用促進重点普及活動事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3421						
事業目的	農地の有効利用により需要の見込まれる作物への転換を促進し、生産コスト低減による収益性を確保することにより、認定農業者等の経営体質の強化を図る									
事業内容	<p>意識啓発と技術経営等の指導を行う普及活動により、地域の条件を踏まえて飼料用米やその他作物等への作付転換による水田フル活用を促進するとともに、低コスト安定生産技術や多収性品種等の導入を支援</p> <p>①推進体制の整備          県域での事業推進会議及び事業成果検討会の開催（年3回）</p> <p>②地域段階普及推進活動          各普及センターにおいて、主食用米からの作付転換が円滑に図られるよう、対象作物の生産面積拡大及び生産コスト低減等の重点普及活動を実施</p> <p>○地域推進会議の開催（普及センター単位：年3回）          ○産地指導          ○現地検討会の開催（普及センター単位：年4回）          ○調査・分析（生育調査、収量調査、生産コスト分析等）          ○実証ほの設置（普及センター単位：1箇所）          ○技術講習会等の開催（普及センター単位：年2回）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		5,519千円		6,870千円		6,247千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,870千円		6,247千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	5,519千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		6,313千円		7,679千円		7,058千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	対象地域における飼料用米の作付面積	226ha (139ha)	H30 (H28)	67ha (+67ha) (94千円)	95ha (+28ha) (274千円)	182ha (+87ha) (81千円)	29.6 (48.2)	42.0 (68.3)	80.5	
対象地域に適した飼料用米の多収性品種の選定・導入産地数	6産地	H30	0産地 (-) (-千円)	4産地 (+4) (1,920千円)	6産地 (+2) (3,529千円)	0.0	66.7	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性		主食用米の消費が減少する中、生産者の収益を確保するためには、需要の見込まれる作物への転換を促進する必要がある。新たな技術を導入し、重点的な普及活動を行うことで、土地利用型作物の生産性が高まり、水田利用の高度化と生産者の収益増が見込まれる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		28年度の目標達成度（作付面積）は68%（95ha/139ha）であり、引き続き産地拡大に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
実施方針	説明	主食用米の需要減に対応できる産地を育成するため、本庁関係課、県立農林水産技術総合センター、農業改良普及センターが市町・JA等関係団体と連携し、地域の特性にあった転換作物の誘導を促進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課 食の安全・ ゼロエミッション班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-3443							
事業名	食品表示信頼確保対策事業（平成14年度～）										
事業目的	食品表示の適正化を推進することにより、消費者が食品表示を信頼して食品を購入できる環境の整備を図る。										
事業内容	<p>①食品表示等相談窓口、食品表示110番の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民、事業者等からの食品表示等に関する相談受付のため、食品表示等相談窓口を本庁及び県民局に設置</li> <li>○食品表示状況等に係る通報等の受付のため、食品表示110番を設置</li> </ul> <p>②食品表示指導相談員の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等に関する監視・指導業務を円滑に処理するため、食品表示指導相談員を本庁及び県民局に7名設置</li> </ul> <p>③食品表示等の調査指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等に係る法律の遵守状況を確認するため、事業者に対する巡回調査を実施</li> <li>○事業者の法令違反の疑いが生じたときは、事実確認のための立入検査や指導を実施</li> </ul> <p>④食品表示等セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等制度の普及啓発のため、製造業者等を対象に食品表示等セミナーを開催</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		19,223 千円		19,251 千円		19,434 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	19,223 千円		19,251 千円		19,434 千円				
	人件費②		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人			
		22,221 千円		22,660 千円		22,719 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人				
		41,444 千円		41,911 千円		42,153 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	生鮮食品適正表示店舗率	100%	H29	90.5%	90.0%	100.0%	90.5%	90.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	食品表示関連の法制度は数多くあるため、正しい知識を持った専門性の高い対応が求められる。また、食品表示に係る監視・指導を行うことで、事業者等の法令遵守のための自主的取組を推進している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	食品表示指導相談員の役割を本庁と各県民局で分担するなど、効率的な監視・指導体制を構築し、コストの削減に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	監視・指導により事業者の意識が向上し、比較的大規模な事業者の適正表示店舗率は増加しているが、小規模な事業者では取組が不十分などところがあるため、継続した指導が必要である。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	消費者の適切な商品選択のためには食品表示の監視・指導体制を継続させることが必要であるため、引き続き本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-9206							
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業(平成25年度～)										
事業目的	ウメ輪紋病の発生確認調査、アブラムシ防除及び感染樹等処分を実施することにより、まん延防止と早期根絶を図る										
事業内容	<p>①ウメ輪紋病の発生確認調査 ウメ輪紋病の発生状況を把握するための調査を実施</p> <p>②感染樹等の損失補償・処分 感染樹の買い上げ及び、抜根・焼却の処分を実施</p> <p>③ウメ輪紋病対策の普及啓発 ウメ輪紋病の適切な防除方法等について、産地等への普及啓発の実施</p> <p>④ウメ輪紋病連絡調整 ウメ輪紋病にかかる対策推進のため、ウメ輪紋病対策本部及び、連絡会議の開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		146,164 千円		214,097 千円		198,748 千円				
	財源内訳	国庫支出金	146,164 千円		214,097 千円		198,748 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人			
		39,680 千円		40,465 千円		40,570 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人				
		185,844 千円		254,562 千円		239,318 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	根絶確認調査の実施	100%	各年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
感染樹の処分	100%	各年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	ウメ輪紋病対策本部を立ち上げ、本庁、農林水産技術総合センターおよび県民局と役割分担を行うことにより効率的に事業を実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	適正に調査・防除等を実施した結果、緊急防除区域指定大字数が129→127大字に減少した。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	植物防疫法に基づく緊急防除の的確な実施のため、引き続き本事業を実施する。 なお、ウメ輪紋病は感染後の潜伏期間が3年とされているため、感染樹等の処分終了後3年間(H29～H31)は発生確認調査を行い、根絶の確認をしなければいけないこととなっている。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課農イノベーション班				
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-9208				
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9208				
事業目的	農林水産業と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関との連携を進めることにより、創造的な新商品・新サービスを開発するなど、異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造を図る。							
事業内容	<p>異業種連携による新商品・新サービス等の開発を推進するため各種支援を実施</p> <p>①交流連携を促進するプログラムの実施 ○農林漁業者が商品開発の素材となる農林水産物を紹介するセミナー等を実施</p> <p>②研究開発プロジェクト支援 ○県産農林水産物の新たな価値を創出する新技術等の開発に必要な経費に対し補助金を交付 ・先導的研究開発 上限1,000千円/課題 年4件 ・実用化研究開発 上限3,000千円/課題 年3件</p> <p>③プロジェクトのフォローアップ強化 ○プロジェクトが抱える個別の課題に応じた専門家を派遣し、新商品・新サービスのビジネス化を加速</p> <p>④新ビジネスの創出に向けた支援 ○国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し支援（推進事業および整備事業）</p>							
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額	
	財源内訳	事業費①	37,227 千円		181,271 千円		118,260 千円	
		国庫支出金	30,769 千円		181,171 千円		112,651 千円	
		県債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	6,458 千円		100 千円		5,609 千円		
人件費②	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 13,210千円（地域創生加速化交付金）を含む		61,035 千円		205,550 千円		142,602 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）	
		目標値	年度				H27	H28
	①異業種連携から生まれる新たな商品等の開発	100件	H30	52件 (+24件) (2,543千円)	66件 (+14件) (14,682千円)	86件 (+20件) (7,130千円)	52.0%	66.0%
②6次産業化による年間販売額	1,000億円	H32	(H26)450億円 (+23億円) (2,654千円)	(H27)500億円 (+50億円) (4,111千円)	(H28)550億円 (+50億円) (2,852千円)	45.0%	50.0%	55.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>また、農林漁業者が自ら生産した農林水産物を加工、流通・販売にも広げる6次産業化の取組を推進しており、こうした取組をさらに加速化するとともに、大きなスケールの創造的な事業展開を促進する上で、異業種連携の取組を進めることは有効である。</p>					
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>当事業の事業費の大部分（118,620千円のうち112,651千円）は国庫を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主7/10～1/2）</p> <p>また、異業種連携の取組を進めるため、農林水産団体、商工団体、大学等の研究機関、金融機関、行政機関で構成する推進協議会を設置し、各団体等の会員等への周知や各団体等で実施している取組と役割分担しながら連携して実施することとしている。</p>					
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>セミナーや交流会をワークショップ形式で実施するなど、参加者の中から効率的に連携を創出できるよう開催している。また、一連の活動から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するため、個別の課題に応じた専門家を派遣するなどフォローアップの強化を実施。</p>					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し						
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
説明	<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、マーケットインの視点に立った取組が重要であり、消費者サイドにより近い異業種との連携によって、県産農林水産物の新たな価値の創造をめざす取組を推進するため、本事業を継続して実施。</p>							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む	所管課班	消費流通課ブランド戦略班
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		
事業名	ひょうご食品認証事業（平成15年度～）	連絡先	078-362-3486

事業目的	兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証することにより、安全・安心で個性・特長ある県産食品がより多く県内食品市場に流通する環境づくりを図る。
事業内容	<p>安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証。</p> <p>①認証業務          ○認証審査会（農産物・畜産物・水産物・加工食品）の開催          ○制度推進委員会（学識経験者、消費者団体、流通事業者等で構成）の開催</p> <p>②安全性の検証          残留農薬検査等科学的検証（63品目）の実施、現地指導</p>

事業に要するコスト	区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①			9,110 千円	8,945 千円	8,945 千円
財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	県債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		9,110 千円	8,945 千円	8,945 千円	
人件費②	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人
			30,950 千円	31,563 千円	31,645 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人
			40,060 千円	40,508 千円	40,590 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	認証食品数（加工食品）	1,000 品目	H32	842 品目 (48 千円)	824 品目 (49 千円)	890 品目 (46 千円)	84.2%	82.4%	89.0%
認証食品数流通割合（生鮮）	40%	H32	27.7%	31.9%	37.0%	69.3%	79.8%	92.5%	

自己評価	事業の必要性・有効性	安全・安心で、個性・特長のある県産食品を県が確認し認証する「ひょうご食品認証制度」を推進することで、県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供し、地産地消を進めることができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	申請者による検査費負担等、応分の受益者負担を求めており、今後も引き続き、効果的な事業実施に努めていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね計画どおり進捗しており、目標達成できる見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供するため、県と申請者で検査費を負担しつつ、認証基準等の見直しを図りながら、引き続き事業実施する。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課ブランド戦略班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9213						
事業目的	全国規模の商談会での商品PR等のプロモーションの実施により、県産農林水産物等のブランド化・販売促進を図る。									
事業内容	①ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大事業 ○流通のプロ(食品流通関係商社経験者等)を活用した首都圏における販路開拓とブランド発信 ○全国最大食品展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー」への出展 ②(拡)ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進事業 ○中国(香港) 「香港フードエキスポ」への出展 ○(拡)EU(パリ) (新)商業施設等に常設展(県産品展示販売コーナー)を設置(3か月) ○中東(ドバイ) 食品関連展示商談会「Gulfood(ガルフード)」への出展 ○(拡)東南アジア(シンガポール) (新)レストラン等での県産食材フェアの実施(1か月)、(新)テスト販売の実施(3か月) ○商社・貿易会社等が参画する「ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク」の構築									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		16,386千円		9,502千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	9,375千円		6,429千円		15,838千円			
人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
総コスト(①+②) (H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 16,386千円(地域創生加速化交付金)を含む)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
		29,215千円		43,048千円		45,625千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ブランド戦略策定産地数	33産地	H30	34産地(+2産地) (14,608千円)	36産地(+2産地) (21,524千円)	38産地(+2産地) (22,813千円)	103.0%	109.1%	115.2%	
輸出品目数	27品目	H30	28品目(+3品目) (9,738千円)	32品目(+4品目) (10,762千円)	35品目(+3品目) (15,208千円)	103.7%	118.5%	129.6%		
自己評価	事業の必要性・有効性	製品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	力強いひょうごの農林水産業を確立するため、地域資源に恵まれ、都市近郊に位置する兵庫の立地を活かし、地域の生産物を安全・安心で高品質な農畜水産物へ育成し、国内外の競争激化に打ち勝つ流通販売戦略の下、ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業を実施する。 また、新たな輸出品目・量の拡大のため、アジア、中東、EUにおいて、県産農林水産物・加工品のプロモーションを強化し、輸出拡大を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課農産班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	ひょうご「農」産物NDB構築事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-9218					
事業目的	新規就農者の早期経営安定及びこだわり農産物の生産拡大のため、新しい流通ビジネスの構築に向けた研究・実証事業をモデル実施								
事業内容	①事業主体 農業者、飲食業者等により構成された協議会 ②補助上限額 1年目：2,500千円以内 2年目：1,250千円以内 ③補助件数 5件 ④取組内容 ○生産情報の収集及び整理 ○マッチングの場の設定 ○農産物品質保持研究会の開催 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		12,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,250千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		6,250千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	
〔 総コスト (①+②) 〕		0千円		0千円		20,614千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	モデル事業数	5件	H29	—	—	5件 (4,123千円)	—	—	100.0%
	事業参加生産者数	100人	H30	—	—	100人 (206千円)	—	—	100.0%
	事業取引実需者数	150人	H30	—	—	100人 (206千円)	—	—	66.6%
自己評価	事業の必要性・有効性	農業者間や流通業者等との連携により販売活動での負担軽減や販路開拓を円滑に進め、こだわり農産物とそれを求める実需者をマッチングし、WinWinの関係となる農業ビジネスモデルの研究・実証							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	生産拡大や販路拡大を指向している若手農業者を中心に流通業者、飲食業者、IT関連事業者等で構成される協議会等を主体に事業実施することにより、効果的な実証成果を得られる。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	こだわりの県産農産物への実需者ニーズが高まる中、生産者と実需者が近接する本県が持つ大都市近郊という立地条件を生かし、これらの需要に応じた多様な品目の生産を促進するとともに、その農産物を実需者へダイレクトに届ける物流体制や有利販売に結びつく供給体制等の新たな流通ビジネスモデルの構築により、県内農産物の増産と新たな需要の開拓を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	ひょうご元気な「農」創造事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3418							
事業目的	地域や産地の力となる仕組み（フードチェーン）を構築することにより、生産から消費までの有機的な連携の創出を図る										
事業内容	<p>13の農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費までの有機的に連携する新たな仕組みを構築</p> <p>①地域実践推進事業 地域での合意形成を図りながら、未来像実現に向けた地域の活動を支援</p> <p>②地域農産物キラリ化促進事業 加工方法や品質保持流通技術を検討するなど、実需者や消費者が魅力を感じる”商品”の提案・創出を支援</p> <p>③地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 生産グループや加工グループの兵庫県認証食品の生産・流通・販売拡大活動を支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円				
人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		10,317 千円		10,521 千円		10,548 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		39,317 千円		39,521 千円		39,548 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	13品目	H30	0 ( - 千円)	4 (+4品目) (9,880 千円)	13 (+9品目) (4,394 千円)	0.0%	30.8%	100.0%		
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	1,560t	H30	1,370t (+70t) (562 千円)	1,430t (+60t) (659 千円)	1,500t (+70t) (565 千円)	87.8%	91.7%	96.2%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		本庁、農業改良普及センターとで連携し役割分担することにより効率的に事業を実施している。平成27年度からの拡充事業分についても、従来通り適切な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		フードチェーンは3年を目途に構築することを目指しており、H26年度から開始した4品目はH28年度に構築できる見込みであり、順調に進捗している。H27年度から開始した9品目についてもH29年度に構築できるよう、鋭意推進する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	生産から消費までの産地活性化ビジネスモデルとして定着させるこれまでの取組に加え、新たに魅力的な商品創出・提案の支援や農畜産物等の販売・流通拡大につながる活動の支援を実施する。										



事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課花き果樹班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3449						
事業目的	新技術等の導入や作業受託の促進、新たな需要の創出等により、生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の競争力の強化及び増産を図る。									
事業内容	<p>生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の増産を図るため、各種支援策を実施</p> <p>①果樹産地育成強化事業 新技術や新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>②花き流通体系向上対策事業 鮮度保持による付加価値向上により、産地のブランド化を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>③果樹作業受託組織育成事業 剪定等の作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座等の開催を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>④花き新需要創出事業 新たな消費喚起につながるPRチラシ作成や商談会開催等の活動を支援 ○補助対象：全農兵庫、協議会</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		6,200千円		6,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		6,200千円		6,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		3,237千円		3,246千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0千円		9,437千円		9,446千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度 <sup>(※)</sup> 実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度	<small>※27年度実績は今後確定</small>			H27	H28	H29	
	花き・果樹の産出額	97億円	H31	85億円	87億円 (+2億円) (4,719千円)	90億円 (+3億円) (3,149千円)	—	89.7	92.8	
果樹優良品種導入面積	628ha	H32	553.2ha	583ha (+29.8ha) (317千円)	593ha (+10ha) (945千円)	—	92.8	94.4		
自己評価	事業の必要性・有効性		県産花き・果樹の競争力を高めて増産につなぐことで、生産者の所得向上を図り、経営の安定化・拡大を図るために有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新技術導入等による生産性の向上、新品種導入等による需要の創出により、コスト低減、販売単価向上につなぐことで、県産花き・果樹の増産に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	本県の花き・果樹産地はニーズに応じた生産体制が未構築なため、生産者所得の低迷により新技術・新品種導入等の手控えという悪循環になり、生産量が減少している。本事業の実施により、悪循環を好循環に転換し、県産花き・果樹の増産を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3454					
事業目的	但馬牛の増頭対策の実施により、但馬牛繁殖雌牛20,000頭の達成を図る。								
事業内容	<p>但馬牛繁殖雌牛の増頭のため、但馬牛繁殖雌牛の導入、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの利用促進、整備に向けた取組みを支援。</p> <p>①但馬牛繁殖雌牛の増頭支援 市町等が行う但馬牛繁殖雌牛の導入経費の一部を助成 ○補助対象者：市町・農協・和牛振興協議会等 ○補助単価：40千円/頭(定額、1頭あたり80千円以上の直接助成する経費を要すること)</p> <p>②繁殖経営支援センターのモデル運営の推進 施設運営に係る調査及び施設利用促進に係る活動を支援 ○事業主体：全国農業協同組合連合会兵庫県本部 ○補助金額：352千円（定額） 家畜防疫対策 複数のモデル農家からの搬入による疾病予防の対策を実施 ○事業主体：県 ○事業費：189千円</p> <p>③小規模繁殖経営支援センターの実証展示 既存施設を小規模繁殖経営支援センターとして実証展示するための牛舎補改修を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：3,000千円（補助率1/2以内） 小規模繁殖経営支援センターの利用促進に係る経費等を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：544千円（補助率1/2以内）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		36,144千円		36,085千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		36,144千円		18,042千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		18,043千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		0千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 36,144千円(地域創生加速化交付金)を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		39,381千円		39,331千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	但馬牛繁殖雌牛頭数	20,000頭	H32	16,000頭 (±0頭)	16,800頭 (+800頭) (49千円)	17,600頭 (+800頭) (49千円)	80.0%	84.0%	88.0%
大規模繁殖農家戸数 (50頭以上)	58戸	H32	42戸 (+3戸)	46戸 (+4戸) (9,845千円)	49戸 (+3戸) (13,110千円)	72.4%	79.3%	84.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		安定的に神戸ビーフを供給するためには、20,000頭程度の繁殖雌牛が必要。高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため支援を実施。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛の価格の上昇が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、高齢者等の廃業により飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の努力が必要。大規模繁殖農家戸数は、畜産クラスター事業等を活用した牛舎整備により、今後増加していく見込みである。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	繁殖雌牛20,000頭を達成するため、当該事業にて引き続き支援を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	乳用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家へ支援し、受精卵供給体制を整備することにより、但馬牛子牛の生産体制強化及び神戸ビーフの供給力の強化を図る。										
事業内容	<p>乳用牛等の借り腹による但馬牛子牛の生産拡大のため、酪農家や交雑種農家の但馬牛受精卵移植への取組を支援</p> <p>①受精卵移植を活用した肥育素牛の生産拡大          受卵牛の飼養管理や出生子牛の哺育・育成指導、受胎率向上に必要な器具機材整備、交雑種雌牛への受精卵移植経費を支援</p> <p>○ 事業主体：県但馬牛受精卵移植推進協議会          ○ 補助率：1/2以内</p> <p>②受精卵供給体制の整備          県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給や採卵用雌牛の導入を支援</p> <p>○ 事業主体：県、県但馬牛受精卵移植推進協議会          ○ 補助率：1/2以内（受精卵作成・供給は全額特定財源）</p>										
事業に要するコスト			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		500 千円		6,315 千円		6,420 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,315 千円		1,710 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（農林水産施設生産物売払収入）	0 千円		3,000 千円		3,000 千円				
		一般財源	500 千円		0 千円		1,710 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,315千円（一部地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,674 千円		9,552 千円		9,666 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	神戸ビーフ供給頭数	6,600頭	H32	4,947頭 （-130頭）	5,200頭 （+253頭） （38 千円）	5,500頭 （+300頭） （32 千円）	75.0%	78.8%	83.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	受精卵移植の体制の確立を図ることにより、受精卵供給体制の確立、獣医師の指導による受胎率の向上などが図られ、事業コストは順次逡減できる見込みである。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備に支援を行い、酪農家や交雑種農家への普及啓発を強化し、受精卵移植による但馬牛子牛の更なる生産拡大に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	需要に即した神戸ビーフの供給を行うため、引き続き支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課酪農養鶏班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-3453						
事業目的	乳用牛の能力向上と優秀な後継牛を確保することにより、県内の酪農生産基盤の強化を図る。									
事業内容	<p>酪農生産基盤の強化を図るため、産乳能力向上を目指した乳用牛の遺伝的改良と後継牛確保、飼養管理改善に対する取組を実施。</p> <p>県酪農協が行う経費の一部を助成(①～④)</p> <p>①高能力乳用牛導入(100頭、25千円/頭:定額)</p> <p>②優良雌判別精液活用(800本、2千円/本:定額)</p> <p>③高能力受精卵活用(50個、10千円/個:定額)</p> <p>④個体能力システムの活用による能力向上(県1/3:定額) (①～④事業実施主体:兵庫県酪農農業協同組合)</p> <p>⑤次世代型乳用牛改良法の実証・普及 優秀な後継牛を育成段階で選抜する新技術(ゲノミック評価法)を活用した高能力牛の増頭促進 (事業実施主体:県(淡路農業技術センター))</p> <p>⑥酪農生産基盤強化対策 推進会議の開催 (事業実施主体:県)</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		8,124千円		9,998千円		9,970千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(農林水産施設家畜売払収入)	0千円		1,500千円		1,500千円			
		一般財源	8,124千円		8,498千円		8,470千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587千円		1,619千円		1,623千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		9,711千円		11,617千円		11,593千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	経産牛1頭あたりの生乳生産量	8,677kg	H32	8,487kg (+260kg) (37千円)	8,487kg (±0kg) (-)	8,508kg (+21kg) (553千円)	97.8%	97.8%	97.8%	
大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)	40戸	H32	24戸 (+1戸) (9,711千円)	26戸 (+2戸) (5,809千円)	30戸 (+4戸) (2,898千円)	60.0%	65.0%	75.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。</p> <p>高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>近年物価が上昇傾向にある中、事業に係る経費の単価等も上昇しており、事業実施に必要な経費の確保に努める必要はあるが、随時事業精査によるコスト低減を心がける。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>目標は達成されており、今後も本事業の実施と酪農家への適切な飼養管理指導の実施により、目標の達成は可能であると考える。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	<p>本県乳用牛の能力向上と後継牛確保のバランスのとれた対策を展開し、更なる生乳生産量を確保するとともに、高品質な生乳生産を図るため、当該事業をH32年度まで実施する。</p>									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	離島漁業再生支援交付金事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3480						
事業目的	漁業・漁村の有する多面的（公益的）機能を維持し、条件不利益地域等へ支援することにより、離島の活性化を図る。									
事業内容	<p>離島振興法で指定された離島を対象に、漁業集落が、市町長との間で締結する協定に基づき行う、漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組などを支援するため、離島漁業再生支援事業交付金を交付</p> <p>○交付対象者 漁業集落</p> <p>○交付単価 2,720千円（20世帯あたり）</p> <p>○負担割合 ・（一般離島）国1/2、県1/4、市町1/4          ・（特認離島）国1/3、県1/3、市町1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		62,246千円		65,508千円		65,508千円			
	財源内訳	国庫支出金	40,656千円		42,864千円		42,864千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	21,590千円		22,644千円		22,644千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		63,040千円		66,317千円		66,319千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	漁業集落協定数	3協定	毎年度	3協定 (21,013千円)	3協定 (22,106千円)	3協定 (22,106千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
漁業世帯数	632世帯	毎年度	601世帯 (105千円)	594世帯 (112千円)	632世帯 (105千円)	95.1%	94.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>離島における豊富な漁業資源の活用を通じて離島の活性化を図るため、各集落の活動実態に応じた取組を支援し、活性化に向けた意識を高める当該事業は必要である。</p> <p>また、漁業者に直結する取組だけでなく、地域住民や観光客等も取り込んだ取組や本土への販路拡大に向けた取組も対象としており、離島全体の活性化が図られる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>離島を管轄する市町は協定集落への指導を行い、県は制度の適正執行や他施策との連携等について、市町に対し指導することとしており、県、市町との役割分担を図っている。</p> <p>当該事業の実施にあたっては、各集落での取組が速やかに行えるよう、関係機関が役割分担を図るとともに、相互に連携し、効率的な事業実施に努めている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>事業の実施により目標を達成できているが、社会的背景として人口減少が趨勢であり、離島世帯数の逡減が不可避であることから、今後の漁業世帯数の推移に注視する必要がある。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	国が定めた3期目の5カ年事業（平成27年度～平成31年度：3年目）であり、国の制度に則った実施方法や負担割合で、引き続き事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	貝類養殖の新技术普及推進事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9230					
事業目的	漁場環境の悪化原因になる落ちガキの効率的な回収と損失を軽減するなどの新技术を普及させ、カキとアサリの複合養殖へ誘導することにより、貝類養殖の経営安定を図る。								
事業内容	①アサリはえ縄式養殖の導入補助 (1,000千円) ②カキ自家採苗技術と施設の整備補助 (675千円) ③カゴ式アサリ中間育成の導入補助 (1,800千円)  ○事業期間 平成27年度～29年度 ○事業主体 漁業協同組合、漁業者グループ ○補助率 定額 ※④落ちガキキャッチャーの導入補助、⑤アサリ中間育成用被覆網の導入補助は、全経営体に導入済のため、H28年度で事業終了								
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		13,040千円		10,190千円		3,475千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	13,040千円		10,190千円		3,475千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.06人		
		794千円		809千円		487千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.06人		
		13,834千円		10,999千円		3,962千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	導入経営体・団体数	64団体(①②③)	H29	10団体(148千円)	43団体(+33団体)(140千円)	64団体(+21団体)(189千円)	15.6%	67.2%	100.0%
		66団体(④⑤)		45団体(275千円)	66団体(+21団体)(303千円)	-	68.2%	100.0%	-
年間生産量(カキ)	8,000トン	H29	6,167トン(2千円)	7,500トン(1千円)	8,000トン(1千円)	77.1%	93.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	日本でもトップクラスの蚌養殖環境を維持し蚌養殖業の収入安定を図る。蚌とアサリの複合養殖に誘導し、不漁による減収リスクを分散させ、漁業者の経営の安定化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	カキ養殖事業者が新技术導入に向けて殆どの費用を自己負担するため、事業推進に係る支援は低コストに抑える事が出来ると考える。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	3年間での達成目標に対し、28年度までの2年間で、④落ちガキキャッチャー、⑤被覆網は設置可能な全66団体に導入済みあることから事業を廃止する。①はえ縄式、②自家採苗施設、③カゴ式については、H28年度現在で43団体、67.2%に普及する見込であるが、引き続き、目標の100%達成に向け、経営体・団体への指導・普及を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	①はえ縄式、②自家採苗施設、③カゴ式については、種苗不足や漁場不足、底質環境の悪化などの課題解決に向け、指導・普及を推進した結果、およそ7割の漁業者が新技术を導入している。引き続き、残り3割の漁業者を対象に事業を継続し、貝類養殖の更なる振興を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁政班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	漁業人材確保事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3478							
事業目的	複合的な漁業経営モデルの普及等のため、雇用就業からの独立や複合経営などを希望する漁業者に対し、ステップアップ研修を行うとともに、漁船等の貸与に必要な経費を支援することで、新規就業者等の設備投資に対する負担軽減を行い、県内漁業活性化の推進を図る。										
事業内容	<p>①漁業就業者ステップアップ研修支援（16,768千円） 雇用就業からの独立や漁船漁業と養殖漁業の複合経営、6次産業化の取組みなどを希望する漁業者を対象に、ステップアップ研修を行う指導者（漁協が認定）や座学研修に必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合連合会（一次受入機関：漁業協同組合、二次受入機関：漁業者） ○補助率：定額</p> <p>②漁業施設貸与事業（94,500千円） 新規就業者等の設備投資負担を軽減するため、漁船等の施設を整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合、漁業協同組合連合会 ○対象者：新規就業者、複合経営者、沖合漁業者 ○対象施設：漁船、高鮮度保持等施設 ○補助率：新規就業者 1/2、その他 1/3</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		100,000千円		111,268千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		27,859千円		55,634千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		72,141千円		55,634千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		101,619千円		112,891千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	新規漁業就業者数	50人	毎年度	56人	50人 (2,032千円)	50人 (2,258千円)	112.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。そのため、複合経営や6次産業化等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県漁連や漁協が事業主体となり、新規漁業就業者総合支援事業（国庫補助）や浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施する予定であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	複合的な漁業経営モデルの普及、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	豊かな瀬戸内海再生調査事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3480						
事業目的	豊かな瀬戸内海に再生するためには、栄養塩と水産資源の関係性を調査しながら適正な栄養塩管理を実施していくことが必要である。そこで、本県において主要魚種であり資源管理や生態解明が進んでいるイカナゴを対象として、シミュレーション解析等により資源動態と栄養塩の関係性の解明を図る。									
事業内容	<p>① イカナゴの餌生物調査          海域の栄養塩との関係性を解明するため、播磨灘、大阪湾において、栄養塩からイカナゴまでの食物連鎖をつなぐ餌生物（プランクトン）調査を実施。          【調査内容】イカナゴの胃内容物調査、動物・植物プランクトン調査、栄養塩類の分析</p> <p>② 統計調査          イカナゴの漁獲データと環境データの再整理と分析、栄養塩と水産資源に関する情報収集。</p> <p>③ イカナゴ生態系モデル構築のための調査          イカナゴ資源に必要な栄養塩量を把握するため、播磨灘、大阪湾において、イカナゴ生態系モデルの構築に必要な調査を実施。          【調査内容】動物・植物プランクトン調査、イカナゴ漁獲標本船調査、シミュレーション解析等</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		3,827 千円		9,310 千円		9,310 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	3,827 千円		9,310 千円		9,310 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		6,208 千円		11,738 千円		11,744 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	イカナゴ漁獲量	11千トン	毎年度	11千トン (564 千円)	12千トン (978 千円)	11千トン (1,068 千円)	100.0%	109.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		適正な栄養塩管理を行うため、海域の栄養塩と水産資源の関係性を実証し、さらに水産資源にとって必要な海域の栄養塩量を把握することが必要である。また、その結果をもとに、国に貧栄養化対策の必要性について提案することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		精度の高い結果を得るため、現地調査と生態系モデルによるシミュレーション解析が必要であり、このコストは妥当と考えるが、既存データも活用しながら効率的な調査に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		イカナゴの主漁場である播磨灘と大阪湾で調査等を実施し、適正な栄養塩管理の施策の実施につなげる。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	適正な栄養塩管理のためには必要な調査であり、また、国に貧栄養化対策の必要性について提案するため継続する。									



事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	多様な担い手による森林管理								
事業名	木材産業等高度化推進事業（昭和55年度～）		連絡先	078-362-9224					
事業目的	低利の融資の実施により、木材関連業者の経営安定を図る。								
事業内容	<p>事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対してその行う事業に必要な資金を低利で融資。</p> <p>○融資対象：木材の生産・流通等を担う事業者が作成した合理化計画の認定を受けた者（合理化計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業経営改善計画：生産工程の改善、経営管理の合理化、その他事業の経営改善に関する計画</li> <li>構造改善計画：共同の申請に基づき、安定的な取引関係の確立による事業規模の拡大、その他木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する計画</li> </ul> <p>○資金内容：事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金</p> <p>○融資限度額：1,000万円～1億円（特認は4億円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		442,675千円		600,060千円		600,040千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(貸付金償還金)	442,675千円		600,060千円		600,040千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,555千円		5,665千円		5,680千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		448,230千円		605,725千円		605,720千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	素材生産量	430千m3	毎年度	361千m3 (1,242千円)	343千m3 (1,766千円)	397千m3 (1,526千円)	84.0%	79.8%	92.3%
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の木材業者は零細企業が多く、その数も年々減少している。事業の合理化を推進しようとする木材業者に対し、その行う事業に必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができています。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	施業の集約化、路網整備、機械化が促進され、達成率は84%となった。今後、新ひょうご林内路網1,000km整備プランの実行等により、搬出間伐による素材生産量が増加すると期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
	説明	本制度は、法令等に基づき木材業界全体を網羅する唯一の低利融資制度として全国的に実施されている。県内の人工林資源は成熟化しており、県内外で見込まれる木材需要に対応すべく、今後とも県産木材供給の担い手である木材業界の育成や体制の強化、県内木材産業の活性化を図るために本制度を引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班							
施策名	森林資源循環の推進										
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）		連絡先	078-362-9224							
事業目的	低利・長期固定の融資の実施により、木造住宅の建設及び内装木質化の促進を図る。										
事業内容	<p>木材利用の大層を占める木造住宅での県産木材利用を促進するため、住宅建築に対し、低利・長期固定の住宅融資を実施。</p> <p>○融資対象：県産木材を50%以上活用した木造住宅建設 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム</p> <p>○融資限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材使用割合50%以上60%未満：1,500万円</li> <li>・県産木材使用割合60%以上：2,000万円</li> <li>・県産木材使用割合80%以上：2,300万円</li> </ul> <p>※リフォームは500万円 ※県産年度瓦を50㎡以上使用した場合は200万円上乗せ ※兵庫県環境配慮型住宅基準を満たす場合は500万円(リフォームの場合は200万円)上乗せ ※県産木材を80%以上使用しかつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合は200万円上乗せ</p> <p>○償還期間：25年以内 (長期優良住宅の認定かつ県産木材使用率60%以上の場合、最長35年以内に延長)</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		17,792,390 千円		22,649,062 千円		25,933,320 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(貸付金償還金)	17,792,390 千円		22,649,062 千円		25,933,320 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人			
		10,317 千円		10,521 千円		10,548 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		17,802,707 千円		22,659,583 千円		25,943,868 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県産木材利用木造住宅建設戸数	1,100戸	毎年度	1,074 戸 (16,576 千円)	1,074 戸 (21,098 千円)	1,100 戸 (23,585 千円)	97.6%	97.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		森林資源の成熟化、及び接合技術の開発による木材供給量増大への対応のため、木材利用の大層を占める住宅分野で県産木材の利用を促進する必要がある。 木造住宅での県産木材利用が促進され、県内の木材産業全体の活性化に繋がる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		継続したPR活動により特別融資制度の認知度が高まり利用件数が増加したため建設戸数の達成率も97.6%となった。県産木材利用木造住宅の着工数も増加傾向にあるため、概ね目標を達成できる見直しである。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	住宅分野での県産木材の利用促進を図るため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	森林資源循環の推進								
事業名	兵庫県産木材利用促進特別融資事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-9224					
事業目的	県産木材の利用拡大により、県内の林業・木材産業の健全な発展を図る。								
事業内容	<p>①通常枠          県産木材の利用拡大を図ろうとする製材業者に対し、その事業に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：県産木材の取扱に要する運転資金          ○融資限度額：一般：1事業者あたり5千万円</p> <p>②木質バイオマス枠（H26～）          未利用森林資源やチップなど木質バイオマス燃料の増産と安定的な供給体制の確立を図ろうとする素材生産業者、チップ加工業者等に対して、事業拡大に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：木質バイオマス燃料の取扱に要する運転資金          ○融資限度額：1事業者あたり5千万円</p> <p>③高性能林業機械枠（H26～）          補助事業を活用して高性能林業機械等を導入し、原木生産力の強化を図ろうとする素材生産業者に対して、購入に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：補助事業を活用した高性能林業機械の購入に必要な設備資金          ○融資限度額：1台あたり2千万円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		168,750 千円		100,000 千円		100,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(貸付金償還金)	168,750 千円		100,000 千円		100,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,555 千円		5,665 千円		5,680 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		174,305 千円		105,665 千円		105,680 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	素材生産量	430 千m3	毎年度	361 千m3 (483 千円)	343 千m3 (308 千円)	397 千m3 (266 千円)	84.0%	79.8%	92.3%
自己評価	事業の必要性・有効性		県産木材の安定供給のためには、年々減少する県産木材製材業者の経営安定化を図ることが重要である。県内製材工場の経営安定化により、県産木材の安定供給に寄与している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができています。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		施業の集約化、路網整備、機械化が促進され、達成率は84%となった。今後、新ひょうご林内路網1,000km整備プランの実行等により、搬出間伐による素材生産量が増加すると期待できる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	本制度は、県産木材の取扱規模拡大を図ろうとする製材業者に不可欠であり、また、木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築、高性能林業機械の導入促進を図るため、引き続き実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課自然環境保全班						
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進									
事業名	上山高原エコミュージアムの推進事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3274							
事業目的	イヌワシなどの貴重な野生生物の生息する上山高原について、幅広い県民の「交流・参画・協働」により、持続的な自然環境の保全を図りながら地域振興に寄与するとともに、県民の共有財産として次代への継承を図る。									
事業内容	<p>新しい環境保全・利用の拠点として、「上山高原エコミュージアム」を推進するため、次の事業を実施</p> <p>①ススキ草原の復元等自然再生事業          ○ススキ草原等を復元するとともに、生態系の回復度を確認するためモニタリングを実施          ・事業内容：自然復元作業事業委託、モニタリング事業委託等</p> <p>②NPO法人上山高原エコミュージアムの運営支援          ○エコミュージアム活動への継続的で広範な参加を得ていくため、地域資源を活かした交流、特産品の販売、アドプト・オーナー制度導入の検討など、NPO法人上山高原エコミュージアムが行う活動を支援</p> <p>③体験プログラムの実施          ○春・秋のエコフェスタ等のプログラム事業の実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		8,626 千円		7,217 千円		6,415 千円			
	財源内訳	国庫支出金	2,298 千円		1,839 千円		1,845 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,328 千円		5,378 千円		4,570 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		11,007 千円		9,645 千円		8,849 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	プログラム参加者数	1,000人	毎年度	1,007人 (11 千円)	1,000人 (10 千円)	1,000人 (9 千円)	100.7%	100.0%	100.0%	
ススキ草原及び広葉樹林の復元面積	88ha	H30	58.81ha (+2.30ha) (4,786 千円)	60.51ha (+1.70ha) (5,673 千円)	62.51ha (+2.00ha) (4,425 千円)	66.8%	68.8%	71.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	イヌワシ等が生息するなど県下でも有数の豊かな生態系を持つ上山高原を県民共有の財産として後世に残すとともに、自然再生・利用のモデルとして県下に取組を広げるために継続した取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域をよく知る地元住民が中心となり自然復元やプログラムが実施されるなど、地元NPO、新温泉町との役割分担によりコストを抑えながら、着実に自然再生を実施するとともに、地域振興・県民の交流が図られており、効率的に事業が実施されている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	プログラムは、都市部からの参加者も多く県民の交流・参画が図られており、参加者数は目標値を達成している。 自然再生事業は、計画より若干少ない進捗状況であるが、着実に自然復元・再生を進めており、その効果を発現している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	兵庫県の生物多様性保全の先導的な取組として、引き続き自然再生を進めていく。主体となる地元組織である「NPO法人上山高原エコミュージアム」は、様々な取組を進めて事業収益を高める努力をしている。県は、NPO法人が自立した財政基盤を得るまでの間、財政支援を行う。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課林政調整班						
施策名	多様な担い手による森林管理									
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3161						
事業目的	青年の就学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、給付金を活用した青年が林業分野へ就業して活躍することにより、森林林業の持続的かつ健全な発展を図る。									
事業内容	<p>次代の森林林業経営を担う人材を確保・育成するため、兵庫県立森林大学校において、実践的で高度な技術・知識の習得等を行う青年に対して「緑の青年就業準備給付金」を交付</p> <p>○給付対象 林業分野への就業に向け、森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行う者 ※林業分野への就業予定時の年齢が、原則45歳未満</p> <p>○給付額 年間最大1,500千円／人（最長2年間）</p> <p>○対象者 20人（森林大学校新1年生）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		30,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		4,057千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
		0千円		0千円		34,057千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	新規就業者数／年間（人）	30人	毎年度	—	30人	30人 (1,135千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。 就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	林業労働力確保支援センター、森林大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	新規就業者数の目標30人を達成できるよう、本事業を推進し、新規就業者の確保を図ることとしている。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	林業従事者が高齢化により減少している中、次代の担い手である新規就業者の確保・育成が必要であることから、本事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課造林計画班						
施策名	多様な担い手による森林管理									
事業名	森林整備地域活動支援交付金（平成14年度～）		連絡先	078-362-3461						
事業目的	森林所有者等による、森林の施業に不可欠な現況調査等の地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する多面的機能の確保を図る。									
事業内容	<p>市町長と森林所有者等の間で締結する協定に基づき行う、森林施業の実施に不可欠な現況調査等の地域における活動を確保するための、森林整備地域活動支援交付金を交付</p> <p>○交付対象者：市町長との協定に基づき地域活動を行う者</p> <p>○交付対象経費：定額 8千円/ha等</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		66,647 千円		126,300 千円		104,872 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		41,236 千円		34,957 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(森林整備地域活動支援事業基金)	44,431 千円		42,964 千円		34,957 千円			
		一般財源	22,216 千円		42,100 千円		34,958 千円			
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		90,455 千円		150,579 千円		129,214 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	素材生産量 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	341千m3 343千m3 397千m3	H27 H28 H29	361千m3 (251千円)	343千m3 (439千円)	397千m3 (325千円)	105.9%	100.0%	100.0%	
林内路網延長 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	252km 378km 504km	H27 H28 H29	350km (258千円)	476km (316千円)	602km (215千円)	138.9%	125.9%	119.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		森林の施業を適切に行い、水源かん養、土砂災害の防止、地球温暖化の防止など、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる必要がある。そのため、森林所有者等が森林施業を適切に実施するために必要となる、現況調査等の地域活動を支援する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		交付額算定は実行経費との比較を行ってコスト縮減を図っており、引き続き適切な執行に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成率は100%を超えており、目標を達成している。引き続き、現況調査等の地域活動を支援し、森林の適切な管理を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	国の実施要領等に則った実施方法や負担割合で事業を実施する。 (第1期：平成14～18年度、第2期：平成19～23年度、 第3期：平成24～28年度、第4期：平成29～32年度)							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る	所管課班	水大気課水質班
施策名	水質改善に向けた取組の推進		
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成27年度～)	連絡先	078-362-3291

事業目的 改正瀬戸内海環境保全特別措置法に新設された基本理念である、地域の多様な主体による沿岸域の良好な環境の保全、再生等の取組を推進することにより、豊かで美しい瀬戸内海の創生を図る。

事業内容

- ①瀬戸内海環境保全県計画の推進  
平成28年10月に策定した県計画を円滑に進めるため設置した播磨灘等環境保全協議会を運営
  - 播磨灘等環境保全協議会の設置
    - ・構成員 学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者
    - ・内容 県計画の進捗状況や豊かな瀬戸内海の再生に向けた取組についての意見交換等
- ②地域団体等による藻場・干潟再生創出支援事業  
多くの人々が豊かな海の再生に関わっていく気運を醸成するとともに、藻場等の再生・創出により豊かな海の実現を促進するため、地域団体等が中心となり新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動に対する助成を行う。
  - 補助事業  
新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動を行う地域団体等に補助
    - ・補助対象 地域団体等(県内で活動を行うNPO等)
    - ・補助額 上限50万円(定額)
    - ・補助団体数 5団体
  - ネットワーク化事業  
地域団体等による活動の連携や情報交換等を行うための活動報告会を開催し活動団体等のネットワーク化を促進
- ③豊かで美しい瀬戸内海再生に向けた総合的なデータ解析  
既存データの解析及び不足データの調査結果を踏まえ、広域シミュレーションモデルを構築し、海域毎の問題点(貧栄養等)について改善すべき事項を明確化
- ④(新)沿岸域における栄養塩類の供給・偏在解消手法の検討
  - 工場からの栄養塩供給手法の現状調査
    - ・工場からの排水に関する届出状況・申請諸元や汚水等の処理の方法等を整理
    - ・窒素及びリンの発生負荷量が多い工場に対し、アンケート・ヒアリング実施
  - 栄養塩の港湾外への拡散手法の検討  
工場からの排出水の排出方法、排出方向を変更した場合の、栄養塩の港湾外への拡散状況をシミュレーション
- ⑤栄養塩類の管理に関する調査(H29～他事業より統合)  
豊かで美しい瀬戸内海とするため、降雨時の栄養塩類の調査を実施し、適切な栄養塩管理の方策を検討
  - 降雨時河川流域水質調査  
降雨がもたらす栄養塩類負荷量の増加量を調査
  - 生物(プランクトン)調査  
河口の海域において生物調査を実施し、栄養塩類の生物資源への影響を評価

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,000千円	9,517千円	19,212千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他( )	0千円	0千円	0千円
		一般財源	1,000千円	9,517千円	19,212千円
人件費②	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.6人 4,856千円	従事人員 1.0人 8,114千円		
総コスト(①+②)	従事人員 0.2人 2,587千円	従事人員 0.6人 14,373千円	従事人員 1.0人 27,326千円		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	藻場等の再生創出面積	1,250㎡	32	- (0千円)	250㎡ (+250㎡) (57千円)	500㎡ (+250㎡) (109千円)	-	20.0%	40.0%

自己評価

- 事業の必要性・有効性  
生物の多様性及び生産性が確保された豊かな瀬戸内海を実現するため、新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等を行うとともに、播磨灘等環境保全協議会により瀬戸内海環境保全兵庫県計画を推進している。  
また、改正瀬戸内海環境保全特別措置法施行5年後(平成32年度)を目途に施行状況を勘案した見直しを検討されることから、総合的なデータ解析等の調査・研究を実施し、得られたデータに基づき、国へ働きかけを行っていく必要がある。
- 事業コストに対する評価、見直し状況  
瀬戸内海環境保全県計画に基づく播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。  
また、藻場・干潟再生創出支援事業及び総合的なデータ解析等の調査・研究では、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や、専門的な知見のある民間事業者を活用することとしており、コストを抑え、効果の高い事業実施を図っている。
- 目標の達成度に対する評価、今後の見直し  
毎年5団体の事業実施により、多くの人々が豊かな海の再生に関わり、沿岸域環境の保全、再生等、地域における活動を広げていく。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
		瀬戸内海環境保全特別措置法改正法を受け、瀬戸内海を水質が良好な状態で維持されるとともに、生物の多様性及び生産性が確保される等、その価値及び機能が最大限に発揮された「豊かな海」とするための事業を進める。

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る	所管課班	鳥獣対策課被害対策班
施策名	野生動物の保護管理の推進		
事業名	・シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） ・シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） ・狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3463

事業目的 農林業被害が軽微になるシカの生息密度をめざし、捕獲拡大を図る

事業内容

①シカ有害捕獲促進支援事業  
 狩猟期間外(3/16～11/14)において、銃によるシカの有害捕獲を促進  
 ○実施主体：市町  
 ○捕獲報償費：＜頭数制＞16,000円/頭、＜日当制＞4,800円/人日、2,500円/頭  
 ○負担割合：＜頭数制＞国50%、県5%、市町5%、特交40%  
 ＜日当制＞国33%、県6.5%、市町6.5%、特交54%

②シカ有害捕獲専任班支援事業  
 狩猟期外において、銃の技能に秀でた狩猟者で構成された専任班による効率的な有害捕獲活動を支援  
 ○実施主体：市町  
 ○捕獲報償費：24,000円/頭  
 ○負担割合：国33%、県6.5%、市町6.5%、特交54%

③狩猟期シカ捕獲拡大事業  
 狩猟期間に行う狩猟者のシカ捕獲を促進  
 ○実施主体：市町  
 ○捕獲報償費：5,000円/頭（対象：3頭以上捕獲した者）  
 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	190,589 千円	233,971 千円	211,263 千円	
	財源内訳	国庫支出金	48,056 千円	72,000 千円	60,000 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(鳥獣害対策事業負担金)	127,476 千円	125,000 千円	125,000 千円
		一般財源	15,057 千円	36,971 千円	26,263 千円
人件費②	従事人員 2.1人 16,666 千円	従事人員 2.1人 16,995 千円	従事人員 2.1人 17,039 千円		
総コスト (①+②)		従事人員 2.1人 207,255 千円	従事人員 2.1人 250,966 千円	従事人員 2.1人 228,302 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	年間捕獲頭数	45,000頭/年 (H27:35,000頭/年)	毎年度	45,569頭 (5 千円)	45,000頭 (6 千円)	45,000頭 (5 千円)	130.2%	100.0%	100.0%
シカの日撃効率	1.00	H31	1.54 -	1.27 -	0.96 -	64.9%	78.7%	104.2%	

自己評価

事業の必要性・有効性 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲が必要である。

事業コストに対する評価、見直し状況 平成27年度のシカによる農林業被害額は約1億9千万円と、シカの捕獲により減少傾向にあり、近年のピークであった22年度の4億7千万円に対して半減している。

目標の達成度に対する評価、今後の見通し 捕獲頭数の目標達成により、生息密度の抑制や農林業被害が減少傾向にある。

方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し																	
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																	
実施方針	28年度から捕獲目標を1万頭増やした45,000頭を継続するとともに、シカの生息域が拡大し、被害が増加している市町での捕獲を強化する。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>捕獲目標頭数</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シカ有害捕獲促進支援事業</td> <td>6,000</td> <td>55,013</td> </tr> <tr> <td>シカ有害捕獲専任班支援事業</td> <td>1,500</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>狩猟期シカ捕獲拡大事業</td> <td>25,000</td> <td>141,250</td> </tr> <tr> <td>市町による有害鳥獣捕獲</td> <td>12,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,000</td> <td>211,263</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	捕獲目標頭数	予算額(千円)	シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	55,013	シカ有害捕獲専任班支援事業	1,500	15,000	狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	141,250	市町による有害鳥獣捕獲	12,500	-	計	45,000
事業名	捕獲目標頭数	予算額(千円)																
シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	55,013																
シカ有害捕獲専任班支援事業	1,500	15,000																
狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	141,250																
市町による有害鳥獣捕獲	12,500	-																
計	45,000	211,263																



# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3463						
事業目的	野生化し、生息域が拡大しているアライグマ、ヌートリアの外来生物の捕獲等により、農業被害や生活環境被害の低減を図る。									
事業内容	<p>○事業主体：市町</p> <p>○補助対象経費：アライグマ・ヌートリアの捕獲、安楽死処分費</p> <p>○対象頭数：7,000頭/年</p> <p>○助成単価：3,000円/頭（捕獲）、3,000円/頭（安楽死処分）</p> <p>○負担割合：県25%、市町25%、特交50%</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		10,243 千円		14,000 千円		12,250 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	10,243 千円		14,000 千円		12,250 千円			
	人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人			
		24,528 千円		28,567 千円		26,855 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	年間捕獲頭数	7,000頭/年	毎年度	5,809頭 (4 千円)	5,809頭 (5 千円)	7,000頭 (4 千円)	83.0%	83.0%	100.0%	
アライグマ・ヌートリアの被害面積（ha）	30ha	毎年度	28ha (876 千円)	28ha (1,020 千円)	30ha (895 千円)	93.3%	93.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、平成27年度の被害額は74,462千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		捕獲目標の7千頭は下回っているが、農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲は達成できており、平成29年度においても、駆除の観点から、継続して7千頭を目標に捕獲を進める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	生息域の拡大等、農業被害は依然として高い水準にあり、アライグマ、ヌートリアに関する科学的データの蓄積による捕獲技術のレベルアップをはじめ、集落指導による捕獲率の向上を図り、農業被害、生活被害対策を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト(平成26年度～)		連絡先	078-362-3463						
事業目的	農林業被害防止や野生動物の保護管理の担い手である狩猟者の確保・育成を図るため、狩猟免許取得者の確保や狩猟者の技術等の人材育成に取組み、安定的な有害捕獲実施体制の構築を推進する。									
事業内容	<p>①有害鳥獣捕獲入門講座運営(新人の育成) 新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者を対象に、入門講座を運営 ○事業主体: 県( (一社) 兵庫県猟友会等に委託) ○実施内容: 初年度: 講義・実習を9日程度、次年度: 実習中心に8日程度 ○受講者数: 30人</p> <p>②有害鳥獣捕獲実践研修(中堅の育成) 狩猟免許を所有し、一定の捕獲経験のある者等に対して、熟練狩猟者によるマンツマン技術指導を実施 ○事業主体: (一社) 兵庫県猟友会 ○受講者数: 40人</p> <p>③シューティングシミュレーター活用事業 銃猟への関心を高め、狩猟入門者の裾野を広げるため、シューティングシミュレーターを活用し、研修会、各種イベント等において銃猟の模擬体験を実施 ○事業主体: 県( (一社) 兵庫県猟友会に委託) ○実施回数: 7回/年</p> <p>④狩猟体験会の開催支援 今後、狩猟免許の取得を目指す者を対象に行う狩猟体験会等の開催を支援 ○事業主体: 市町 ○補助金: 100千円/市町(定額)</p> <p>⑤わな捕獲技術アップ講習会支援事業 わな捕獲技術向上のための講習会の開催を支援 ○事業主体: 市町 ○補助金: 10千円/市町(1/10)</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	18,615千円		13,609千円		13,598千円			
		国庫支出金	0千円		0千円		6,749千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
	一般財源		18,615千円		13,609千円		6,849千円			
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968千円		4,047千円		4,057千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		22,583千円		17,656千円		17,655千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	30人/年	毎年度	27人 (836千円)	22人 (803千円)	30人 (589千円)	90.0%	73.3%	100.0%	
新規有害鳥獣捕獲従事者数(累計)	210人	H30	38人 (+38人) (594千円)	89人 (+51人) (346千円)	159人 (+70人) (252千円)	18.1%	42.4%	75.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が依然として高水準にある中、狩猟者の高齢化が進んでおり、将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の確保、技能向上対策が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町や猟友会と連携した事業実施や競争入札による委託実施等により、効果的かつ効率的な事業運営を行い、新規の狩猟免許取得者の増加や狩猟者の技能向上が進んでいる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	有害鳥獣捕獲入門講座運営では目標をほぼ達成しており、新規有害鳥獣捕獲従事者数の目標達成に向け、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	狩猟の模擬体験機会や狩猟免許試験回数の増加、狩猟技量に応じたきめ細やかな研修企画など、市町や猟友会との密接な連携を図りながら、有害鳥獣捕獲活動の従事者の確保・育成を進める。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	ストップ・ザ・獣害(平成27年度～)		連絡先	078-362-3463						
事業目的	被害を受けている集落への捕獲技術の指導を行い、地域が一体となった獣害対策に取組により、捕獲効率の向上、農林業被害や生活被害の軽減など、獣害に強い集落づくりを推進する。									
事業内容	<p>①集落指導 シカ・イノシシの捕獲に取り組む集落を対象に、捕獲指導員等が指導を実施 ○捕獲指導集落：50集落、巡回指導集落：200集落</p> <p>②集落リーダーの養成 研修や現地指導により集落リーダーを養成</p> <p>③集落防護柵設置指導 防護柵の設置場所、設置方法、維持管理方法について指導</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		18,193 千円		23,000 千円		23,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	18,193 千円		23,000 千円		23,000 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		22,161 千円		27,047 千円		27,057 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	50集落 250集落	H27 H28～	53集落 (418 千円)	140集落 (193 千円)	250集落 (108 千円)	106.0%	56.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		有害鳥獣による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落での技術に裏付けされた獣害対策が不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		森林動物研究センターでの研修を受講した地域在住の捕獲指導員による現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取組みが実践され、捕獲実績が向上している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		27年度は、指導集落の目標を上回ったが、28年度は、地元集落の実施体制が整わず28集落(周辺集落指導含め140集落)にとどまっているが、これまでの指導集落では、継続した活動が実施され、事業効果が継続している。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	森林動物研究センターが実施している集落アンケートデータを活用し、被害が深刻な集落を対象に普及啓発を図り、市町と連携を図りながら、獣害に強い集落づくりに取り組む。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る	所管課班	鳥獣対策課被害対策班
施策名	野生動物の保護管理の推進		
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）	連絡先	078-362-3463

事業目的 捕獲したシカを地域資源として利用拡大する仕組みづくりや活用できない個体の適正処理を推進する。

事業内容

①（拡）シカ肉処理加工施設等への搬入支援  
 狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設やストックポイントに搬入する運搬費に対して支援  
 ○事業主体：市町  
 ○対象経費：運搬経費（人件費、燃料代等） 2,000円／頭以内  
 ※（新）捕獲個体の搬入義務化を行う市町は3,000円／頭以内  
 ○予定数：4,370頭 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%

②シカ肉処理加工施設の回収支援  
 捕獲したシカをシカ肉処理加工施設が捕獲場所又はストックポイントから回収するための経費に対して支援  
 ○事業主体：市町  
 ○対象経費：回収経費（人件費、燃料代等）  
 捕獲場所から回収 4,000円／頭以内、ストックポイントから回収 2,000円／頭以内  
 ○予定数：1,340頭 ○負担割合：県8%、市町8%、特交64%、事業主体20%

③（拡）冷凍・冷蔵車・移動式解体車の導入支援  
 狩猟者が捕獲したシカの運搬に使用する冷蔵・冷凍車のリース代・購入費及び移動式解体車の購入費を支援  
 ○事業主体：市町、シカ肉処理加工施設  
 ○対象経費：リース代 77千円／月・台以内、購入費 1,750千円／台以内  
 移動式解体車購入費 16,000千円／台以内  
 ○予定台数：6台 ○負担割合：県8%、市町8%、特交64%、事業主体20%

④ストックポイント（コンテナ型）の整備支援  
 捕獲したシカをシカ肉処理加工施設等で処理するため、ストックポイントとして設置するコンテナ型冷凍・冷蔵庫の設置経費を支援  
 ○事業主体：市町等  
 ○対象経費：2,000千円／箇所  
 ○予定数：2箇所 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%

⑤（新）捕獲個体の適正処理の促進に向けた支援  
 狩猟者の適正処理を促進するため、腐敗等で搬入できない個体の埋却等適正処理に要する経費を支援  
 ○事業主体：市町  
 ○対象経費：適正処理経費 1,000円／頭以内 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%

⑥（新）減容化施設等への搬入・回収に対する支援  
 ○狩猟者による搬入  
 狩猟者が減容化施設へ搬入する経費を支援  
 ・事業主体：市町  
 ・搬入経費：2,000円／頭以内 ※捕獲個体の搬入義務化を行う市町は3,000円／頭以内  
 ・負担割合：県10%、市町10%、特交80%

○市町による回収  
 捕獲個体を民間委託により回収する経費を支援  
 ・事業主体：市町  
 ・事業費：4,572千円／市町（回収車のリース料、燃料代等）  
 ・予定数：4市町 ・負担割合：県10%、市町10%、特交80%

⑦（拡）「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」への支援  
 シカ肉のPR活動、販売流通業者とのマッチング、良質なシカ肉搬入促進のための有効手法の検討等を支援  
 ○事業主体：ひょうごニホンジカ推進ネットワーク

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,922 千円	6,274 千円	10,845 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	1,250 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	1,922 千円	6,274 千円	9,595 千円
人件費②	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.3人		
	1,587 千円	1,619 千円	2,434 千円		
総コスト（①+②）	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.3人		
	3,509 千円	7,893 千円	13,279 千円		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	年間シカ処理頭数	5,000頭	H27～	3,390頭 (1千円)	3,000頭 (3千円)	5,000頭 (3千円)	67.8%	60.0%	100.0%
	年間適正処理頭数	1,000頭	H29～	-	-	1,000頭 (13千円)	-	-	100.0%

自己評価

事業の必要性・有効性 捕獲したシカの有効活用を行うことは、狩猟者や地元集落の捕獲意欲を高めるとともに、地域資源の活用として地域の活性化にもつながり、有効な取組みである。  
 また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。

事業コストに対する評価、見直し状況 狩猟者やシカ肉処理加工施設者、飲食店等の連携した取組みにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。

目標の達成度に対する評価、今後の見通し 処理施設への搬入支援、ハード整備への支援により、27年度の処理頭数は前年度から約1,000頭増えるなど、有効活用が進みつつある。

実施方針

方向性 新規 拡充 継続 実施手法の見直し  
廃止 縮小 統合 凍結(休止) 延長 終期設定

説明 新たなシカ肉加工処理施設の整備や施設への搬入義務化を促進するとともに、ジビエ料理への利活用、マーケティング調査による新たな需要創出に取組み、地域資源としてのシカの有効活用を進める。

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る			所管課班	鳥獣対策課被害対策班					
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3463					
事業目的	深刻な農林業被害や自然生態系への影響を及ぼしている指定管理鳥獣（シカ、イノシシ）を対象に、有害鳥獣捕獲等と連携して、個体数管理を集中的かつ広域的に行う。									
事業内容	シカ、イノシシの生息密度が高い、有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、県が捕獲事業を直接実施 ○事業主体：県 ○事業内容：捕獲場所や生息環境等の調査、調査結果に基づく捕獲の実施									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①			0 千円		10,000 千円		19,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		5,000 千円		9,500 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源			0 千円		5,000 千円		9,500 千円	
	人件費②			従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	
			0 千円		1,619 千円		3,246 千円			
総コスト（①+②）			従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人		
			0 千円		11,619 千円		22,246 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	シカの日撃効率	1.00	H31	1.54	1.27	0.96	64.9%	78.7%	104.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性			シカ、イノシシの生息数の増加、生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が深刻化しており、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。 市町が許可する集落周辺での有害鳥獣捕獲と連携した捕獲事業により、個体数管理の相乗効果が見込める。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			捕獲方法の選定や生息環境等の調査を基に、効果的かつ効果的に捕獲を実施するとともに、捕獲個体の有効利用、適正処分を行う。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し			生息密度の高い場所において、調査結果に基づく方法等で確実に捕獲を行うことで、密度低減効果が期待される。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	市町が実施する有害鳥獣捕獲や狩猟者による捕獲活動と調整を図り、シカ及びイノシシの生息密度の低減を図る。									

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班					
施策名	野生動物の保護管理の推進								
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（H11～）		連絡先	078-362-3463					
事業目的	ツキノワグマによる人身事故の防止や出没抑制など、住民の安心・安全を確保するとともに、個体数を適正に管理する。								
事業内容	<p>①有害捕獲の強化 集落周辺での有害捕獲を強化し、個体情報を収集</p> <p>②狩猟者による捕獲モニタリング 狩猟により捕獲された個体の情報収集を行い、生息調査に活用</p> <p>③追い払い対策 集落に近づくこと等の危険性を学習させるため、追い払い対策用の花火・轟音玉等を使用した追い払い対策を実施</p> <p>④錯誤捕獲対策 シカ、イノシシ用の捕獲わなに錯誤捕獲された個体を、民家から離れた山中に放獣</p> <p>⑤（新）生息数推定の精度向上調査 ツキノワグマにGPSを装着して行動範囲や繁殖地状況を調査 ○追跡頭数：平成29年度：10頭、平成30年度：10頭（計20頭）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,284千円		1,061千円		10,965千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	1,284千円		1,061千円		10,965千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人		
		1,587千円		1,619千円		4,057千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人		
		2,871千円		2,680千円		15,022千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ツキノワグマ出没情報件数	400件	豊作年	497件	973件	750件	80.5%	77.1%	100.0%
		800件	凶作年	(6千円)	(3千円)	(20千円)			
	750件	並作年	[豊作]	[並作]	[並作]				
自己評価	事業の必要性・有効性		ツキノワグマの推定生息数の回復にともない、出没件数の増加や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、奥山への押し戻し効果のある狩猟により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		人身事故は、1,623件の出没があった平成22年度では4件、927件と次いで多い28年度では3件発生しており、生息数に応じた捕獲等の対応により人身被害ゼロをめざす。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	ツキノワグマの生息数の推定精度を高め、適正な個体数管理を図るとともに、人身事故の未然防止に向けた対策を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課計画班						
施策名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり		連絡先	078-362-3273						
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業（平成29年度～）									
事業目的	バランスのとれた再生可能エネルギーの導入促進により、地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進するため、先進的な再生可能エネルギー発電設備の導入等を支援。</p> <p>①再生可能エネルギー発電設備導入に対する無利子貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○貸付対象：先進的な再生可能エネルギー発電設備の整備（太陽光発電については、特に先進モデルと認められるもののみ）</li> <li>○事業主体：地域団体等</li> <li>○貸付限度額：30,000千円/件</li> <li>○貸付期間：20年以内</li> <li>○貸付利息：無利子</li> </ul> <p>②小水力発電事業の地域住民による立ち上げ時の取組等に対する補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○立ち上げ時の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費：勉強会、現地調査、先進地視察等に要する経費</li> <li>・対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等</li> <li>・補助上限額：300千円（補助率定額）</li> </ul> </li> <li>○基本調査・概略設計等補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費：流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等に要する経費</li> <li>・補助上限額：5,000千円</li> <li>・補助率：1/2</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		-		-		6,858千円			
	財源内訳	国庫支出金	-		-		6,858千円			
		県債	-		-		0千円			
		その他( )	-		-		0千円			
		一般財源	-		-		0千円			
人件費②		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人			
総コスト(①+②)		-		-		14,972千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援総件数	9件	毎年度	-	-	9件 (1,664千円/件)	-	-	100.0%	
小水力発電導入MW数(累計)	5MW(累計) H27~	H32	-	-	4.25MW (+0.25MW) (3,523千円)	-	-	85.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>県内の再生可能エネルギーの導入量の9割以上を占める太陽光発電は、発電量の変動があるとともに、今後は適地減少や、買取価格の引き下げ等により、導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。</p> <p>このため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む上では、種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源としてより一層活かすことが必要である。</p> <p>よって、小水力発電や小規模バイオマス発電など全県的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援し、バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進する。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>地元市町や県民局等の関係機関と連携し、再生可能エネルギーの導入に関心の高い団体や候補地を発掘し、効率的・効果的な事業実施を図る。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>目標達成に向け関係機関等と連携した取組を進め、再生可能エネルギーの導入拡大を目指す。なお、現行の再エネ100万kW創出プランを早期に達成したため、地域特性や発電効率等を勘案した新たな導入目標を今後策定予定。</p>								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの導入に向け、本事業を実施する。(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、小水力発電や小規模バイオマス発電など全県的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援する。特に小水力発電は、導入コストは高額となるが、安定した発電量や収益が見込めることから、立ち上げ時の取組からハード整備までの間に必要な支援を行う。(住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業を統合して実施)</p>								

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課計画班						
施策名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり									
事業名	住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3273						
事業目的	小水力発電の導入促進により、地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入支援等を実施。</p> <p>①立ち上げ時の取組支援          ○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等          ○事業内容：勉強会、現地調査、先進地視察等          ○補助上限額：300千円（定額）</p> <p>②基本調査・概略設計等補助          ○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等          ○事業内容：流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等          ○補助上限額：5,000千円（補助率1/2）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		5,524 千円		6,617 千円		-			
	財源内訳	国庫支出金	5,524 千円		6,617 千円		-			
		県債	0 千円		0 千円		-			
		その他( )	0 千円		0 千円		-			
		一般財源	0 千円		0 千円		-			
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	-			
総コスト（①+②） 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,617千円（地方創生加速化交付金）を含む〕		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	-			
		13,460 千円		14,710 千円		-				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援総件数	7件	毎年度	10件 (135 千円)	7件 (2,101 千円)	-	142.3%	100.0%	-	
小水力発電導入MW数 (累計)	5MW (累計)	H32	4MW (+0MW) (3,365 千円)	4MW (+0kW) (3,678 千円)	-	80.0%	80.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の再生可能エネルギーの導入量は、瀬戸内地域を中心とした豊富な日射量を活かせる太陽光発電が9割以上を占めている。一方、小水力発電は、事業手続きが複雑で、導入コストは高額となるが、安定した発電量や収益が見込めることから地域活性化に有効である。</p> <p>このため、引き続き地域住民の立ち上げ時の取組等を支援し、収益を活用した地域活性化を促進する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地元市町や県民局等の関係機関と連携し、小水力発電の候補地や小水力発電の導入に関心の高い団体を発掘し、効率的・効果的な事業実施を図る。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>目標達成に向け関係機関等と連携した取組を進め、小水力発電の導入拡大を目指す。なお、現行の再エネ100万kW創出プランを早期に達成したため、地域特性や発電効率等を勘案した新たな導入目標を今後策定予定。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの導入を推進するため、平成29年度から「地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業」に統合する。									



# 事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課推進班					
施策名	家庭や企業の省エネ・創エネに向けた取組の推進		連絡先	078-362-3284					
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3284					
事業目的	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備を普及促進することにより、再生可能エネルギー等の導入拡大を図る。								
事業内容	<p>創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅に下記の設備を導入する個人に対して低利融資を実施。</p> <p>○(拡)融資対象者：自ら居住する住宅に以下の設備を設置する県内在住の個人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電設備</li> <li>・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム</li> <li>・家庭用蓄電池</li> <li>・太陽熱利用設備（自然循環式又は強制循環式）</li> <li>・内窓または複層ガラス</li> <li>・高効率給湯器</li> <li>・断熱化工事※</li> <li>・省エネ化工事※</li> </ul> <p style="text-align: right;">※H29年度から対象に追加</p> <p>○(拡)融資利率：0.8%（償還期間を通して固定金利）（H28:1.0%）</p> <p>○融資限度額：1件あたり500万円以内（複数の設備を同時に設置する場合はその合計額）</p> <p>○償還期間：10年以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,216,170 千円		3,771,387 千円		3,842,989 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	1,216,170 千円		3,771,387 千円		3,842,989 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	
		13,491 千円		13,758 千円		13,794 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人		
		1,229,661 千円		3,785,145 千円		3,856,783 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	融資件数	2,400件(年間)	毎年度	92件 (13,366千円)	60件 (63,086千円)	2,400件 (1,607千円)	3.8%	2.5%	100.0%
住宅用太陽光発電設置MW数(累計)	517MW(累計)	H32	338MW(+33MW) (37.3千円/kW)	371MW(+33MW) (114.7千円/kW)	408MW(+37MW) (104.2千円/kW)	65.4%	71.8%	78.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ設備の導入に係る設置費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	個々の融資の審査や融資実行・償還事務は金融機関が行い、県は資金預託及び貸付予定者の認定事務を行うなど、効率的な事業実施を図っている。H29年度からは対象設備を追加（断熱化工事、省エネ化工事）し、また利率の見直しを行い、家庭における温室効果ガス排出量の一層の削減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成には至っていないが、住宅用太陽光発電の1件あたりの設置容量は拡大傾向にあるなど融資に対する一定の需要はあることから、利率を見直し、対象設備を拡大することにより、一層の制度利用促進を図る。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備の一層の導入促進を図るため、対象設備の拡大等を行い、引き続き低利の融資制度を実施する。各種広報媒体を活用し、県民や施工業者等に対し、さらなる制度の周知を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班							
施策名	風水害対策等の推進		連絡先	078-362-3432							
事業名	ため池保全県民運動啓発促進事業（平成27年度～）										
事業目的	ため池等の適正な管理の徹底と多面的機能の発揮を促進させるため、「ため池の保全等に関する条例」に基づき、広く県民の理解を得るとともにその意識向上を促すことにより、ため池保全活動の取り組み推進を図る。										
事業内容	<p>ため池保全県民運動啓発促進事業</p> <p>①モデル地区実践活動の促進          ため池貯留（事前放流）や自然環境の保全（かいぼり、外来種駆除）などのため池保全の実践活動に          取り組むモデル地区を選定し、活動への支援を実施          ○ため池貯留や生物多様性確保の技術的な支援          ○実践活動に向けてワークショップの開催          ○取組事例の効果検証</p> <p>②情報発信等による普及啓発          ため池の保全に関する条例の改正を踏まえて、ため池の適正な管理及び多面的機能の発揮促進を図るため。          フォーラムを開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額						
	事業費①		13,200千円	8,500千円	8,050千円						
	財源内訳	国庫支出金	12,300千円	2,000千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他( )	0千円	0千円	0千円						
		一般財源	900千円	6,500千円	8,050千円						
人件費②		従事人員 2.0人 15,872千円	従事人員 1.5人 12,140千円	従事人員 1.5人 12,171千円							
総コスト(①+②)		従事人員 2.0人 29,072千円	従事人員 1.5人 20,640千円	従事人員 1.5人 20,221千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	ため池保全活動の参加者数	9,400人	毎年度	11,839 (2千円)	12,000 (2千円)	12,000 (2千円)	125.9%	127.7%	127.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ため池管理者の高齢化や減少に伴い管理放棄されるため池が増えつつあり、決壊による被害の防止に加え、ため池の治水活用や生物多様性の確保の観点から保全活動にかかる県民の協力は不可欠である。そのためにも、意識啓発や活動のきっかけづくりを今後も継続するとともに取組事例の効果を検証し、活動の着実な実施や定着化を図る必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本庁と県民局との連携及び調整に加え、関係市町、大学、NPOなどとも連携を図り、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業の実施に伴い、ため池保全活動の参加者は増加傾向にあり、H29年度も継続して事業を実施することで保全活動参加者の意識向上につなげ、活動の定着化による継続的な目標達成を見込む。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	「ため池の保全等に関する条例」に基づき、地域の貴重な財産である「ため池」を次の世代へ継承するため、保全活動の着実な実施と定着化を図り、県土の保全、生物多様性の確保など多面にわたる機能のさらなる発揮を推進するため、引き続き本事業を実施する。										